様式第５号(第６条関係)

令和 8 年 4 月 13日

山県市議会議長　　様

議員名　吉田　昌樹

政務活動費収支報告書

山県市議会政務活動費の交付に関する条例第6条に基づき、下記のとおり令和７年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

1　収入

政務活動費　　240,000円

2　支出　　(単位：円)

項目	金額	備考
調査研究費		
研修費	29,400	自治体学校in東京
広報費	60,496	市議会だよりの発行、配布
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	12,000	「住民と自治」誌等
人件費		
事務所費		
合計	101,896	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3　収入支出差引額　　138,104円

令和7年度　山県市議会政務活動費会計簿

議員名　　吉田　昌樹

（　令和7年4月1日　～　令和8年3月31日　まで）

単位（円）　【1－1】

日付		整理番号	条例別表の項目名	摘　要	領収額	政務活動費充当額	支出可能額（残）
4	10	1	資料購入費	「住民と自治」誌及び「所報」代（2025年4月～2026年3月分）	12,000	12,000	228,000
4	14	2	広報費	市議会だよりVol.4　印刷代	96,000	48,000	180,000
4	16	3	広報費	市議会だよりVol.4　新聞折込み料 土井新聞舗 吉田新聞店	14,784	7,392	172,608
4	16	4	広報費	市議会だよりVol.4　新聞折込み料 川口新聞舗	5,280	2,640	169,968
4	17	5	広報費	市議会だよりVol.4　新聞折込み料 小森新聞店	4,928	2,464	167,504
5	1	6	研修費	「第67回自治体学校in東京」参加費（7/26～27）	15,000	15,000	152,504
5	18	7	研修費	第51回東海自治体学校　資料代	1,500	1,500	151,004
9	12	8	研修費	「第77回（オンライン）市町村議会議員研修会Zoom」受講料　テキスト代	12,900	12,900	138,104
合計					162,392	101,896	138,104

注　この会計帳簿に記載する整理番号及び政務活動費充当額は、領収書貼付用紙の記載した整理番号及び政務活動費充当額と一致する。

様式第６号（第６条関係）

領収書貼付用紙

年度	令和７年度	項 目	資料購入費
整理番号	1	議員	吉田　昌樹
支出の按分の状況	（按分の内容）		
	（按分率）	（政務活動費充当額） 12,000 円	
領収書の補足説明			
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄			

領　収　証

No.

吉田昌樹 様

2025 年 4 月 10 日

★¥12,000円也

但 住民と自治誌及び「所報」分　2025年4月～2026年3月分

上記正に領収いたしました

内　訳

税抜金額

消費税額等（　%）

〒462-0845 名古屋市北区柳原三丁目7番8号

東海自治体問題研究所

TEL・FAX 052-916-2540

コクヨ　ウケ-78

2025年4月1日発行（毎月1日）通巻744号／昭和38年10月10日第三種郵便物認可

21世紀を地方自治の時代に

住民と自治 4

2025. APR.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 高齢者の生存権保障の焦点と高齢社会対策大綱

高齢社会対策大綱を解剖する―目指す方向と問題点　井口克郎
介護保険制度の現状と政府の描く「2040年」
　―高齢社会対策大綱に見る「介護崩壊」の近未来　日下部雅喜
2025年問題 今地域で何が起こっているか―豊中市社会福祉協議会の現場から　勝部麗子
高齢者の居住保障の現実―増え続ける住宅型有料老人ホームの事件から考える　西岡　修
長野県　泰阜村の在宅福祉の理念と特色ある施策　平栗富士男
「介護サービス事業所・施設等への緊急安定経営事業者支援給付金」を
　実現した世田谷社保協の運動　森永伊紀
“やりたい介護”も“まともな生活”も奪われる介護労働者たち　松﨑実和

FOCUS　公益通報者保護制度を自治体の現場目線で考える
　―内部通報者が守られる制度へ実効性ある持続的検証を　佐藤良弘
FOCUS　再開発で「行き場を失う高齢者たち」―問われる「公共の福祉」　遠藤哲人



編集 自治体問題研究所

2.1世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行　自治体研究社
〒162-8512　東京都新宿区矢来町123　矢来ビル４Ｆ
TEL03-3235-5941（代）・FAX03-3235-5933
発行人　長平　弘　　編集人　吉川　貴夫

通巻７４４号　2025.　4　付録
東海版　NO.482号　２０２５．３．１０
東海自治体問題研究所
〒462-0845　名古屋市北区柳原３－７－８
TEL・FAX０５２－９１６－２５４０
http://tokaijichiken.web.fc2.com/
E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp
理事長　　市橋　克哉
（名古屋経済大学特任教授）
編集責任　原　卓郎（事務局長）



「リニア工事、市道沈下、9m下に14mのトンネル」　　**中津川市坂本地内**

トンネルが市道を左から右に交差、交通量の多い道路で、舗装は割れ、遠隔監視の自動レベル設置、道路占用や警告看板もなし。瑞浪市大湫では40ｍの地下水低下、10㎝の地盤沈下発生。影響は補償をすればよし？、「環境影響評価」は死んだのか？

（2025.2、リニア撮影パート7）

撮影・文　大島　晋一（元日本リアリズム写真集団）

4月号の内容

第17回交通問題勉強会だより「地域公共交通政策のパラダイム転換と
名古屋市営地下鉄事業の役割について考えてみよう（上）」……2P
「公務・公共を担う職員・職場 意識・実態調査研究会（仮称）準備会Ⅲ」の概要……4P
「ワンコイン自治カフェ『今、平和のために自治体に出来ることは何だろう？』」の概要……9P
東海ローカルネットワーク……12P
行事案内……14P

2025年5月1日発行(毎月1日)通巻745号／昭和38年10月10日第三種郵便物認可

21世紀を地方自治の時代に

住民と自治 5

2025. MAY.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

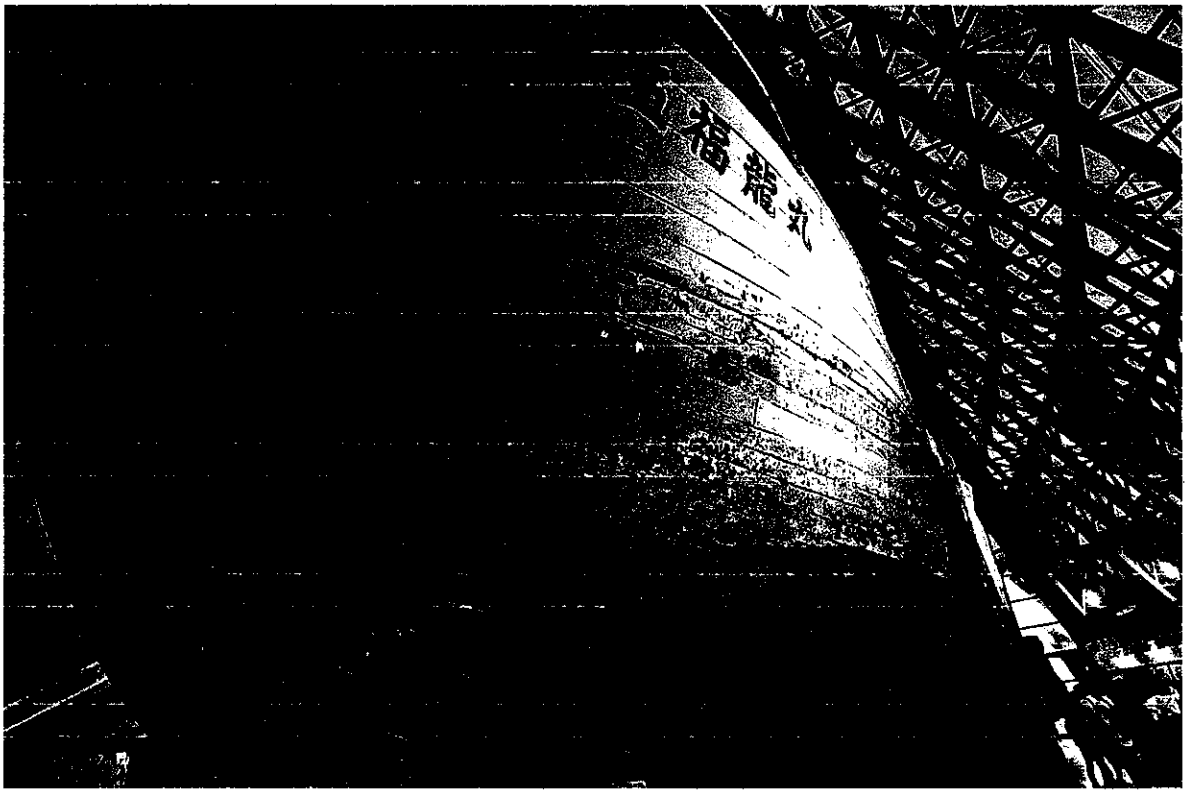
特集Ⅰ 自治体職場はいま
―現場の疲弊が招く公共サービスの崩壊

変質する公務労働の現場と再生への道　晴山一穂
人事評価と人事・給与の能力・実績主義化
―現場の疲弊が公務の変質を招く　黒田兼一／嶋林弘一
会計年度任用職員制度の限界―制度スタートから丸5年を迎えて　曽我友良
自治体職場の変質は公共サービスの低下を招き、住民の不利益となる　吉田佳弘

特集Ⅱ ふるさと納税が自治と公共を壊す

ふるさと納税の政治経済学　吉弘憲介
財政民主主義をゆがめる「企業版ふるさと納税」の問題　掛貝祐太

FOCUS　「地方創生2.0」の批判的検討
―地域再生における主体性の獲得と地方自治確立に向けて　関　耕平



編集 自治体問題研究所

2-1世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行　自治体研究社
〒162-8512　東京都新宿区矢来町123　矢来ビル４Ｆ
TEL03-3235-5941（代）・FAX03-3235-5933
発行人　長平　弘　　編集人　吉川　貴夫

通巻７４５号　2025. 5 付録
東海版　NO.483号　２０２５．４．１０
東海自治体問題研究所
〒462-0845　名古屋市北区柳原３－７－８
TEL・FAX０５２－９１６－２５４０
http://tokaijichiken.web.fc2.com/
E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp
理事長　　市橋　克哉
（名古屋経済大学特任教授）
編集責任　原　卓郎（事務局長）



「熱田空襲犠牲・平和地蔵尊」　**名古屋市熱田区**

今から80年前。1945年6月9日、米軍B29は軍用機生産の拠点だった愛知時計電機を空襲。８分間の間に、従業員・動員学徒など2000人以上の犠牲者を出し、周辺住民も亡くなっています。軍需工場は攻撃対象になるとの教訓を今に伝えています。

1958年、平和地蔵尊が本社敷地内に建立され、2024年に入ると同社は倒壊の危険を理由に地蔵尊を7月撤去の方針を示しましたが、反発が広がるなか場所移動・安全対策を講じ保存へと変更しました。

保存され本当に良かったと思います。地蔵尊が無かったら、過去の出来事は忘れ去られ、過去と今が切り離されたのではないか、との想いがよぎります。

撮影・文　谷口　亘（日本リアリズム写真集団）

5月号の内容

権利としての介護・福祉保障と自治体福祉行政の課題
～高齢者福祉分野に焦点をあてて～（豊島明子）……2P
「生きづらさを抱えた子ども・若者が
学ぶことの意義について」を読んで（小川真紀）……8P
「公務・公共を担う職員・職場 意識・実態調査研究会（仮称）準備会Ⅳ」の概要……10P
第2回理事会報告……16P
東海ローカルネットワーク……18P
行事案内……20P

2025年6月1日発行(毎月1日)通巻746号／昭和38年10月10日第三種郵便物認可

21世紀を地方自治の時代に

住民と自治 6

2025. JUN.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集Ⅰ 自治の力で気候危機対策

気候危機対策で地域・自治体に何が求められているか　上園昌武

気候市民会議の広がりとさらなる活用への課題　三上直之

日本版シュタットベルケ構想―再エネで公共交通を支える岩手県宮古市　諸富　徹

群馬県上野村　地域資源を使った再エネ普及と村づくり　黒澤八郎

ゾーニングと再エネ課税　錦澤滋雄

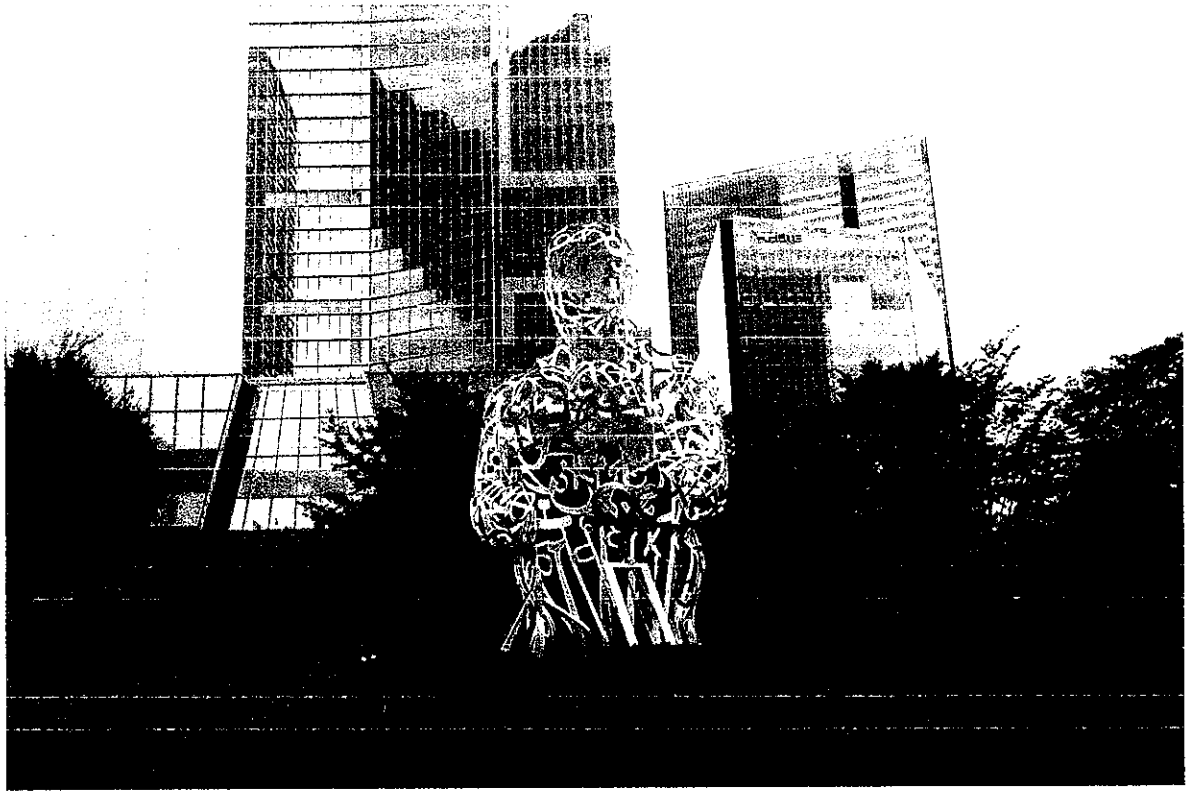
特集Ⅱ 巨大データセンターが暮らしを壊す

巨大データセンター建設がもたらす地域への悪影響　歌川　学

東京・昭島市　巨大物流・データセンター計画に対する公害紛争調停と住民自治
―「くじら調停団」の取り組みから　二ノ宮リムさち／浅田健志

東京・日野市　巨大データセンター建設計画に対する市民運動　堤崎栄造

【シリーズ】デジタル行政改革の行方　第6回　難航する自治体情報システム標準化　内田みどり



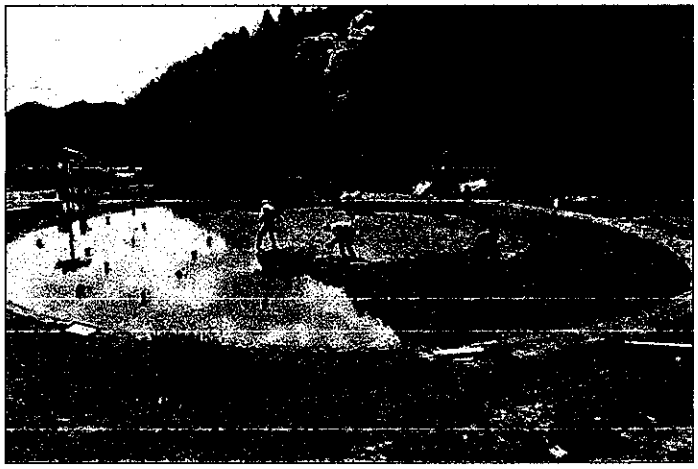
編集 自治体問題研究所

2.1世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行　自治体研究社
〒162-8512　東京都新宿区矢来町123　矢来ビル４Ｆ
TEL03-3235-5941（代）・FAX03-3235-5933
発行人　長平　弘　・　編集人　古川　貴夫

通巻７４６号　2025. 6 付録
東海版　NO.484号　２０２５．５．１０
東海自治体問題研究所
〒462-0845　名古屋市北区柳原３－７－８
TEL・FAX０５２－９１６－２５４０
http://tokaijichiken.web.fc2.com/
E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp
理事長　市橋　克哉
（名古屋経済大学特任教授）
編集責任　原　卓郎（事務局長）



「車田の田植え」　**三重県多気町**

三重県多気郡多気町長谷の「車田」の田植えが５月初めに行われます。

全国に３か所ある「車田」の一つで珍しい田んぼです。長谷の車田は地域おこしのため1998年から始められました。

車田は「近長谷寺」の麓にあり、国指定重要文化財「十一面観音立像」にちなみ田んぼを半径11m、面積38㎡の円形に造り替えられ、５月に田植え、９月には刈り取りが行われます。

2017年の台風で大量の土砂により田んぼが流されてしまいましたが、地域の人たちの尽力により2021年に復活しました。餅米の苗を植えられ、収穫したお米は神社に奉納されます。

以前は古式ゆかしくお田植祭収穫祭の神事が行われ、早乙女姿で作業をされた地域のお祭りイベントでした。再開してからは人手不足もあり、田植え機を導入されてみえます。

次世代に継承されるのは大変ですが、できれば後世に伝えられると良いなと思います。

撮影　荒木　信子（日本リアリズム写真集団）

６月号の内容

東海地域における有機農業および有機給食の推進に関する自治体調査 報告書（抄）
（東海自治体問題研究所、関根佳恵、吉野隆子）……2P
【名古屋市緑区に憲法９条の碑】を（嶺村君代）……7P
第18回交通問題勉強会だより（森田優己）……8P
第3回「ワンコイン自治カフェ」の概要……11P
「公務・公共を担う職員・職場 意識・実態調査研究会（仮称）準備会Ⅴ」の概要……19P
東海ローカルネットワーク……26P
行事案内……28P

2025年7月1日発行(毎月1日)通巻747号／昭和38年10月10日第三種郵便物認可

21世紀を地方自治の時代に

住民と自治 7

2025. JUL.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 地下水が危ない —共有財産としての地下水を守るために

地下水はいま—利活用の現状といま何が問題になっているか　柴崎直明
地下水ガバナンスへ向かって—現状と課題　千葉知世
災害時地下水利用(災害用井戸)の現状と課題　遠藤崇浩
愛媛県西条市　「水の都」西条にみる地下水ガバナンス　川勝健志
京都盆地の地下水問題—北陸新幹線延伸による重大な懸念　長谷川祐一
大阪源流「水の杜」の取り組み　北野アツコ
福井県大野市　大野のいのちの水=湧水文化を守る　梅林厚子

FOCUS　いま東京都政に何が問われているのか　久保木匡介
FOCUS　東京都の認証学童クラブ制度発足をどう考えるか　福原琢也
【シリーズ】デジタル行政改革の行方
　第7回　東京都「保活ワンストップ」にみる行政SaaS化の進展と民間依存のリスク　稲葉多喜生



編集 自治体問題研究所

２１世紀を地方自治の時代に

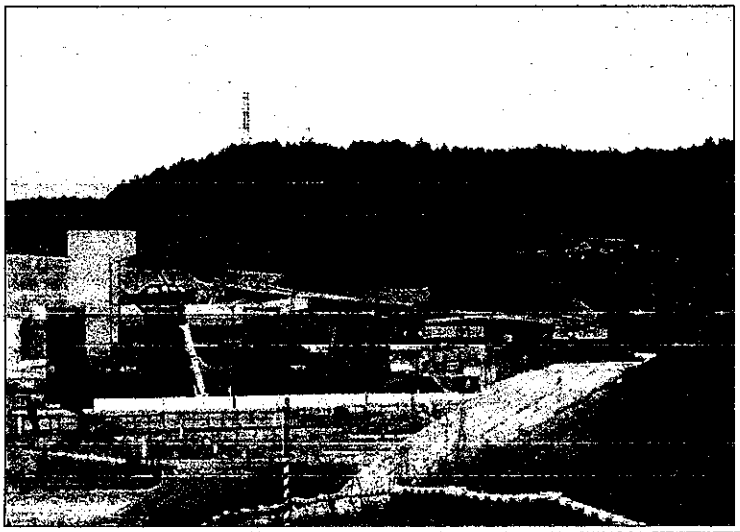
住民と自治

通巻７４７号　2025. 7 付録

東海版 NO.485号 ２０２５．６．１０

発行 自治体研究社
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル４Ｆ
TEL03-3235-5941（代）・FAX03-3235-5933
発行人 長平 弘　編集人 吉川 貴夫

東海自治体問題研究所
〒462-0845 名古屋市北区柳原３－７－８
TEL・FAX０５２－９１６－２５４０
http://tokaijichiken.web.fc2.com/
E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp
理事長 市橋 克哉
（名古屋経済大学特任教授）
編集責任 原 卓郎（事務局長）



「現れたリニア岐阜県駅 1,263m」　　中津川市坂本

今リニア新幹線駅の中でも、最も長い延長の岐阜県駅は1,263mあります。その理由は、写真奥につくられる中部総合車両基地への分岐にあります。片持ちのＰＣ橋（写真左）がトンネルの上を超え、右奥の車両基地につながっていきます。

車両基地は、退避施設であるとともに、名古屋、品川間の唯一の保守工場となります。

４本の鉄筋コンクリート造の構造物(写真中)の駅舎が建ち始めました。手前に687m、さらに引込線の分岐のため576mのＰＣ橋が続く駅舎となる計画です。

駅舎は高さ約30m、幅約45m、３階がホーム、４階が引込線となります。

駅以降名古屋方面は未契約、未着手で10年以上の工期遅れです。

土木工事の経費も高騰しており、財源計画の見直しが必須となっています。

（2025.5、リニア撮影パート8）

撮影・文　大嶋　香一（元日本リアリズム写真集団）

7月号の内容

第51回東海自治体学校特集
東海自治体学校開催報告……2P
開会あいさつ（市橋克哉）……3P
記念講演（佐々木寛）……4P
講座・分科会報告……12P
第19回交通問題勉強会だより「交通権学会研究大会へのお誘い」……18P
書籍紹介……19P
東海ローカルネットワーク……20P
行事案内……22P

2025年8月1日発行(毎月1日)通巻748号／昭和38年10月10日第三種郵便物認可

21世紀を地方自治の時代に

住民と自治 8

2025. AUG.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 南海トラフ巨大地震への備え

南海トラフ地震などへの備え　室崎益輝
関連死を防ぐためにできること―とくに地域・自治体の課題　榛沢和彦
災害と災害医療―医療関係者からの提言　小早川義貴
巨大災害を見据えた被災者支援の課題　菅野　拓
「復興後のビジョン」と「目の前の課題」
　―高知県黒潮町「事前復興まちづくり計画」の特徴と意義　矢守克也
避難所から見えてくる政治の貧困　末延渥史

FOCUS　住民投票は住民の「分断」をもたらすか
　―直接請求による県民投票条例案の県議会審議における参考人意見について　石崎誠也
FOCUS　宇都宮LRT開業と今後の「交通まちづくり」―全国の市民運動からの検証　池田昌博
【新連載】続・暴走する大阪万博―その先に見るIR・カジノの悪夢
　第1回　大阪IRカジノの住民訴訟が問うもの　長野真一郎



編集 自治体問題研究所

2.1世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行　自治体研究社
〒162-8512　東京都新宿区矢来町123　矢来ビル４Ｆ
TEL03-3235-5941（代）・FAX03-3235-5933
発行人　長平　弘　　編集人　吉川　貴夫

通巻７４８号　　2025. 8 付録
東海版　NO.486号　２０２５．７．１０
東海自治体問題研究所
〒462-0845　名古屋市北区柳原３－７－８
TEL・FAX０５２－９１６－２５４０
http://tokaijichiken.web.fc2.com/
E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp
理事長　　市橋　克哉
（名古屋経済大学特任教授）
編集責任　原　卓郎（事務局長）



「2025あいち平和行進」　　6月11日岐阜県への引き継ぎ式

86回目となる「平和行進」は、東京・夢の島・第五福竜丸記念館を出発し、8月の広島・長崎をめざす。

あいち平和行進は、5月31日静岡県より引き継ぎ、県内を12日間歩き、6月11日岐阜県へと引き継いだ。

被爆者の核兵器廃絶の願いを沿道の方々にピースコールと歌で訴え、コース途上の自治体へ、平和の取り組みを要請し進んだ。

行進参加5,400人。募金は67万円。折り鶴25万羽にのぼり、平和への思いと受けとめた。

ちなみに私は6日間参加し、114キロ163,237歩を歩いた。

撮影・文　谷口　亙（日本リアリズム写真集団）

8月号の内容

堀直予先生、小川真紀さんの文章を読んで（星智子）……2P
第51回東海自治体学校特集
　講座・分科会の概要……4P
東海ローカルネットワーク……18P
行事案内・書籍紹介……20P

2025年9月1日発行(毎月1日)通巻749号／昭和38年10月10日第三種郵便物認可

21世紀を地方自治の時代に

住民と自治 9

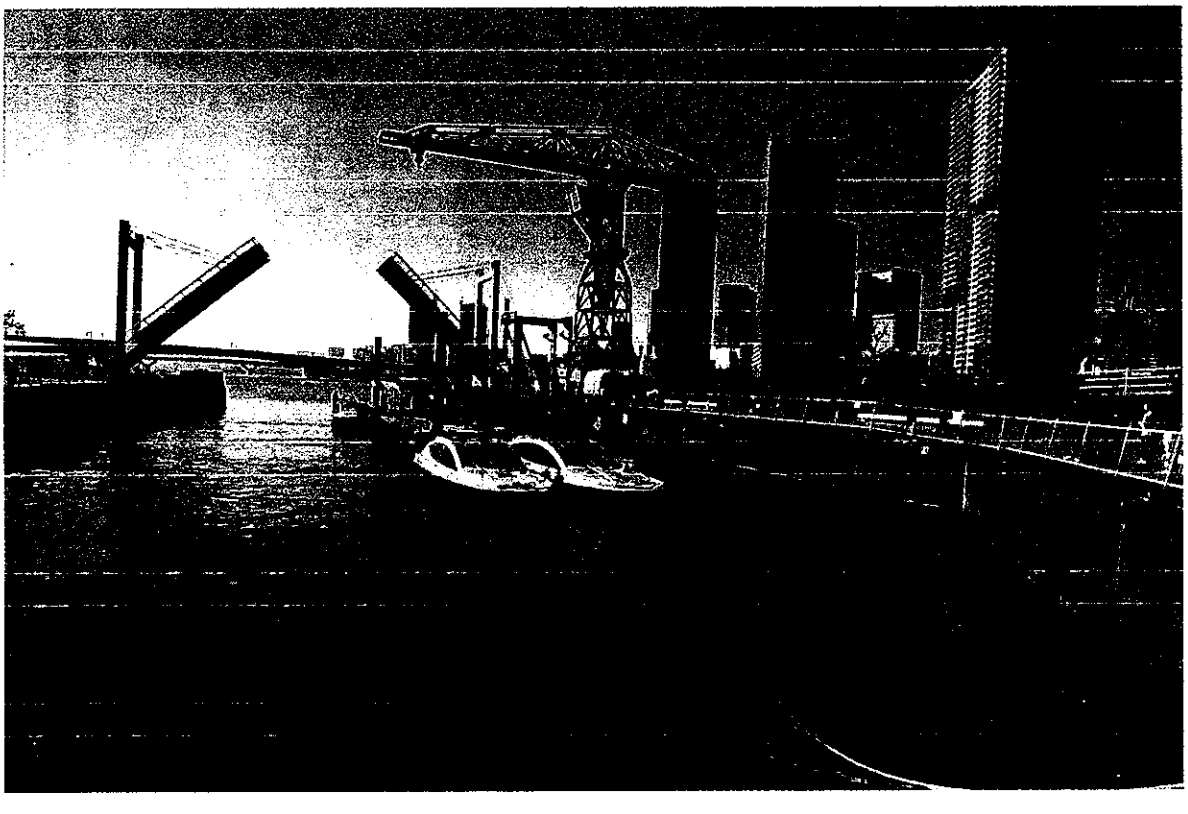
2025. SEP.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 地下の開発と利用をめぐって

地下開発の適正化に向けて　傘木宏夫
地下は誰のものか―事業者に都合のいい「大深度法」　樫田秀樹
都市型治水のあり方を問う―善福寺川流域住民の闘い　丸山ゑみ
「有害掘削土」(要対策土)は生活圏から遠く離れた無人の場所へ　福盛田　勉
岩国・大竹道路「山手トンネル」計画と、住民の暮らしを守る闘い　植松義博
小国町内における地熱開発―町民の意見を反映した秩序ある活用を　児玉智博

FOCUS　「骨太方針2025」の焦点を読む　神田敏史
FOCUS　地方創生政策の論理と「地方創生2.0」の問題点　宮下聖史
ZOOM IN　食料自給率向上と農業後継者が生まれ育つ農政への転換を
―千葉のコメ作農家からの直言　長平　弘
ZOOM IN　長良川河口堰運用30年―今とこれから　武藤　仁



編集 自治体問題研究所

2.1世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行　自治体研究社
〒162-8512　東京都新宿区矢来町123　矢来ビル４Ｆ
TEL03-3235-5941（代）・FAX03-3235-5933
発行人　長平　弘　　編集人　吉川　貴夫

通巻７４９号　2025. 9 付録
東海版　NO.487号　２０２５．８．１０
東海自治体問題研究所
〒462-0845　名古屋市北区柳原３－７－８
TEL・FAX０５２－９１６－２５４０
http://tokaijichiken.web.fc2.com/
E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp
理事長　市橋　克哉
（名古屋経済大学特任教授）
編集責任　原　卓郎（事務局長）



「関宿祇園夏まつり」　**三重県亀山市関町**

東海道五十三次の宿場町である亀山市の関宿で、７月19・20日「関宿祇園夏まつり」が開催されました。

「関の山車（やま）」の巡行は、江戸時代の元禄年間から伝統を引き継いでいます。最盛期には16基の山車が街道を巡行していましたが、現在は４基の山車が巡行しています。

また、独身男性がみこしを担ぎ、街道を練り歩く「神輿渡御（みこしとぎょ）」があり、人々の健康と繁栄を祈願して回ります。

撮影・文　荒木　信子（日本リアリズム写真集団）

９月号の内容

「いのちのとりで裁判」最高裁判決の意義（豊島明子）……２P
「公務・公共を担う職員・職場 意識・実態調査研究会（仮称）準備会Ⅵの概要……７P
ワンコイン自治カフェの概要……13P
第20回交通問題勉強会だより「送迎人生～交通とジェンダーの交差点～」……20P
第3回理事会報告、第67回自治体学校に参加して……22P
書籍紹介……23P
東海ローカルネットワーク……24P
行事案内・書籍紹介……26P

2025年10月1日発行(毎月1日)通巻750号／昭和38年10月10日第三種郵便物認可

21世紀を地方自治の時代に

住民と自治

10
2025. OCT.
JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 第67回自治体学校 in 東京から

「第67回自治体学校 in 東京」を終えて

基調講演 戦争できる国づくりと自治体の役割　中山　徹

分科会報告

①東京のまち壊し　再開発をめぐって―まちづくり運動として考える　千代崎一夫／
東京臨海部の大規模開発とカジノ誘致　市川隆夫

②会計年度任用職員の雇止めとの闘いとこれから　佐々木真紀

③検証と提言　能登半島地震、持続可能な能登に向けた復興の課題　竹味能成

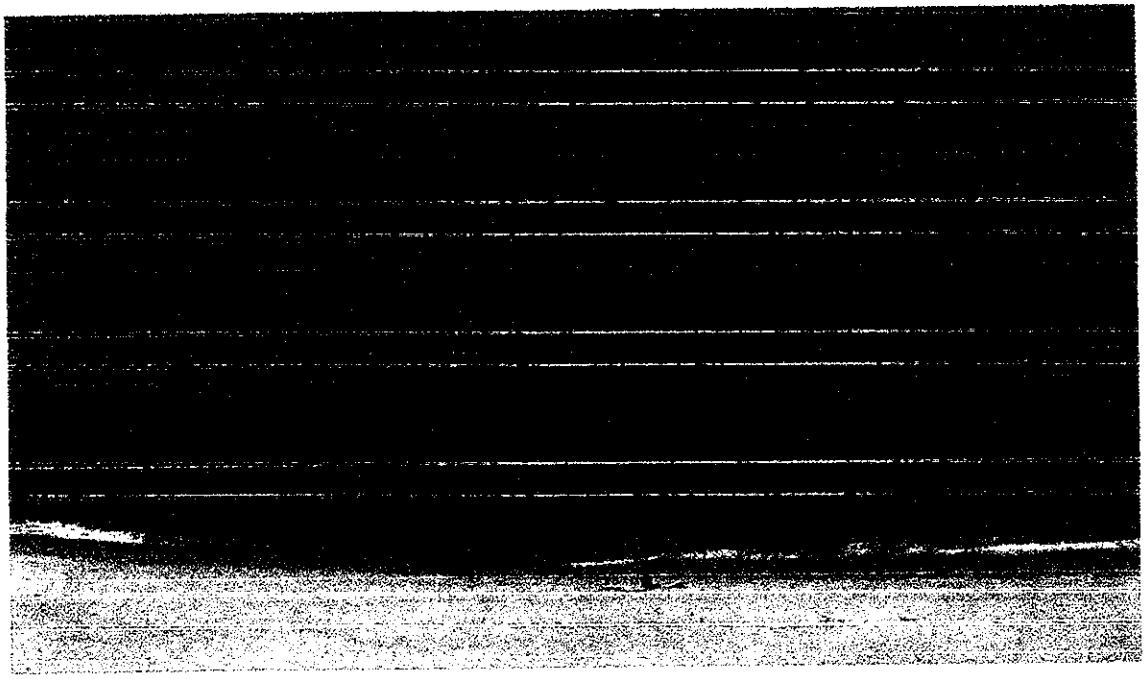
特集 危機に立つ公的医療保険制度

公的医療保険にみる応能負担と新たな搾取　長友薫輝

法的根拠のない「保険料(税)率の都道府県単位での統一」に見る
「国民健康保険の都道府県単位化」の課題　神田敏史

マイナ保険証―これからどうなる!　どうする!?　曽根貴子

FOCUS　パブリックコメント制度を考える①
―その仕組み、問題点と改革方向を探る　榊原秀訓



編集 自治体問題研究所

2.1世紀を地方自治の時代に

住民と自治

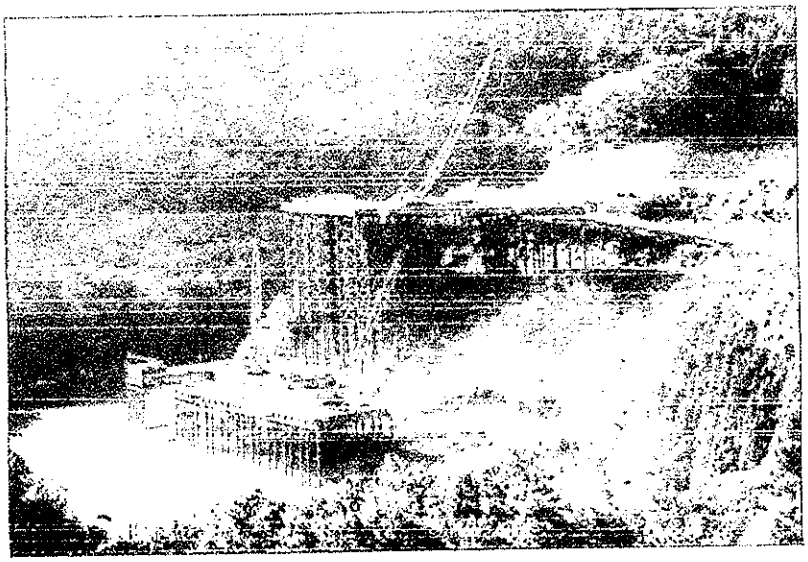
通巻７５０号　2025. 10 付録

東海版 NO.488号 ２０２５．９．１０

東海自治体問題研究所

発行 自治体研究社
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル４F
TEL03-3235-5941（代）・FAX03-3235-5933
発行人 長平 弘　編集人 吉川 貴夫

〒462-0845 名古屋市北区柳原３－７－８
TEL・FAX０５２－９１６－２５４０
http://tokaijichiken.web.fc2.com/
E-mail:tjmkenef6.dion.ne.jp
理事長 市橋 克哉
（名古屋経済大学特任教授）
編集責任 原 卓郎（事務局長）



「渓谷の木曽川第一橋梁の工事始まる」　中津川市山口

飯田市の天竜川から中津川市の木曽川へ、中央アルプスを越える山口トンネルの出口の橋梁は、最も急峻な木曽川の谷あいを抜ける。右手の中山道妻籠宿、馬籠宿の地下からトンネルを出て、木曽川を渡りまたトンネルに入る。現在40m高の仮設足場を建設中、渓谷なので鉄道の橋脚は竹割型土留工法、河の護岸を削らず、竹を埋めたような円形土留の中に橋脚を建てる。トンネル出口は中央アルプスの地下水を集める。

（2025.9、リニア撮影パート9）

撮影・文　大嶋 香一（元日本リアリズム写真集団）

10月号の内容

2025年度東海自治体問題研究所会員総会議案書……2P
第４回理事会報告……9P
ワンコイン自治カフェの概要……10P
有機農業・有機給食の推進に関するヒアリング調査に参加して……13P
東海ローカルネットワーク……14P
行事案内・書籍紹介……16P

2025年11月1日発行(毎月1日)通巻751号／昭和38年10月10日第三種郵便物認可

21世紀を地方自治の時代に

住民と自治 11

2025. NOV.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 地域を豊かにする観光行政 —オーバーツーリズムを超えて

観光行政の転換—暮らしと地域の豊かさを目指して　堀田祐三子
宿泊税で地域は守れるのか
　—地域課題解決を目指す地域ガバナンス構築の可能性　只友景士
リジェネラティブ・ツーリズムの挑戦—海外諸都市の取り組みから　阿部大輔
釜山市 韓国の観光都市から学ぶ
　—甘川文化村にみる暮らしと共にある観光とは　鄭　玉姫
京都市 京都観光の再構築にむけた都市の姿　中林　浩
沖縄 やんばるの地域開発とジャングリア　真喜屋美樹
長野・野沢温泉村 村の魂を100年先へつなぐ住民自治と観光　本誌編集部 櫻井英里奈

FOCUS　パブリックコメント制度を考える②—政策決定の実態と市民参加のこれから　吉田明子
【連載】汚された水—PFASを追う　第16回　映画『ウナイ』にこめた想い　平良いずみ



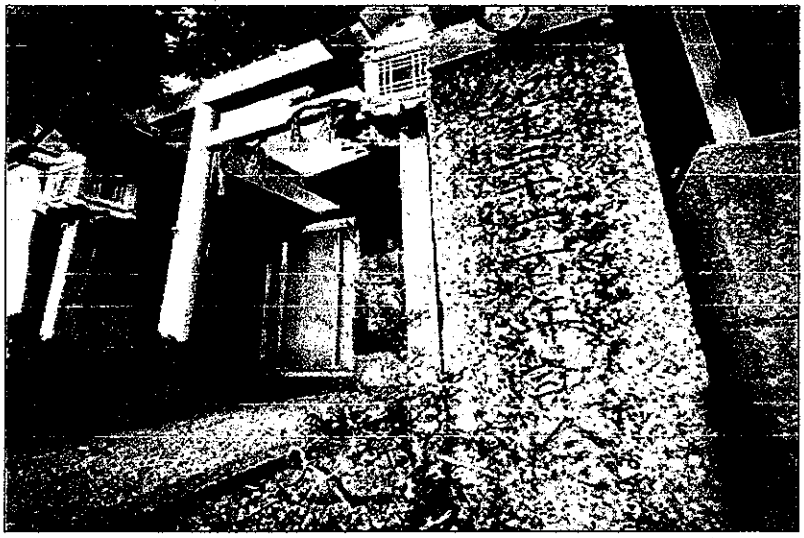
編集 自治体問題研究所

2.1世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行　自治体研究社
〒162-8512　東京都新宿区矢来町123　矢来ビル４Ｆ
TEL03-3235-5941（代）・FAX03-3235-5933
発行人　長平　弘　　編集人　吉川　貴夫

通巻７５１号　2025. 11 付録
東海版　NO.489号　２０２５．１０．１０
東海自治体問題研究所
〒462-0845　名古屋市北区柳原３－７－８
TEL・FAX０５２－９１６－２５４０
http://tokaijichiken.web.fc2.com/
E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp
理事長　　市橋　克哉
（名古屋経済大学特任教授）
編集責任　原　卓郎（事務局長）



「身近な戦跡・紀元2600年記念碑」　**名古屋市西区**

初詣に手を合わせる八幡社。その傍の記念碑の「それ」には前から気になっていた。インターネットは、「昭和15年『紀元2600年』を盛大に祝い、天皇を中心とする国家のもとで団結させ戦争へと向かわせた」と伝えている。

80年後の今、2017年安倍政権の「戦争する国」づくり以降、表現の不自由展・その後への妨害。国威発揚と思われる東京オリンピック・安倍国葬。安保法制。そして、参政党は「教育勅語の尊重」を掲げている。新たな「戦中」さえ感じる。

撮影・文　谷口 亘（日本リアリズム写真集団）

11月号の内容

蒲郡の土砂崩れに関する調査報告書を読んで
　―用水の水管設備からの漏水の疑い、原因究明の徹底を！―（市野和夫）……２P
「公務・公共を担う職員・職場 意識・実態調査研究会（仮称）準備会Ⅶ」の概要……６P
下水道管路全国特別重点調査（優先実施個所）結果について……15P
東海ローカルネットワーク……16P
行事案内……18P

2025年12月1日発行(毎月1日)通巻752号／昭和38年10月10日第三種郵便物認可

21世紀を地方自治の時代に

住民と自治 12

2025. DEC.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

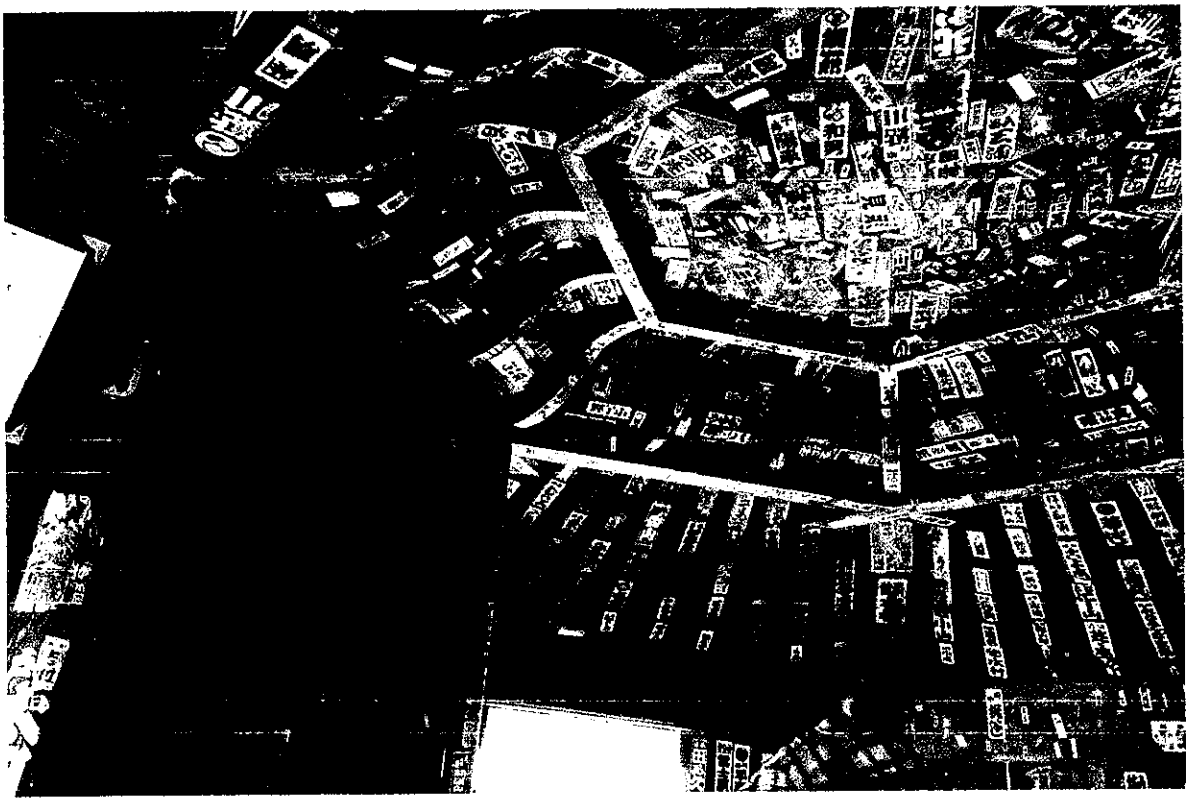
特集Ⅰ 社会教育政策の変質を考える

社会教育政策の変質に対峙する　荒井文昭
社会教育専門職としての公民館主事・社会教育主事・「社会教育士」をめぐる現状と課題　長澤成次
社会教育の現場はどう変わったか　谷岡重則
地域づくりを支える社会教育の役割と可能性　若原幸範
埼玉・所沢市　公民館のまちづくりセンターへの一元化の何が問題か　花岡健太
東京・清瀬市　地域図書館の廃止計画に声を上げた市民の運動　室澤隼也
図書館の民間化が何をもたらすか　竹田芳則

特集Ⅱ 生活保護への終わらないバッシング ―官製の無理解と偏見を乗り越えるために

「いのちのとりで裁判」の先にあるもの　田川英信
桐生市生活保護違法事件は終わったのか　稲葉　剛

FOCUS　大規模な山火事の要因と対策を考える―岡山県児島半島東部の山火事の教訓　磯部　作



編集 自治体問題研究所

2.1世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行　自治体研究社
〒162-8512　東京都新宿区矢来町123　矢来ビル４Ｆ
TEL03-3235-5941（代）・FAX03-3235-5933
発行人　長平　弘　　編集人　吉川　貴夫

通巻７５２号　2025. 12 付録
東海版　NO.490号　２０２５．１１．１０
東海自治体問題研究所
〒462-0845　名古屋市北区柳原３－７－８
TEL・FAX０５２－９１６－２５４０
http://tokaijichiken.web.fc2.com/
E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp
理事長　　市橋　克哉
（名古屋経済大学特任教授）
編集責任　原　卓郎（事務局長）



「錫杖湖のだるまさん」　三重県津市

津市芸濃町河内渓谷上流に安濃ダムによりできた錫杖湖。近くの錫杖ヶ岳にちなんで名付けられた錫杖湖です。湖の周辺では春には桜、秋には紅葉が楽しめます。安濃ダムが完成した際に設置された石だるまが目を引きます。だるまさんの高さは１２０cm。以前はダムの中程にあり、ダムの水が少ないとだるまさんが表れたようです。大水で流されることもあり、現在は堆積土砂除去のための工事で岸の近くに移設されました。いつも顔を出していて会えるようになっています。今夏は雨が少なく湖はカラカラ状態でした。だるまさんは開運招福、大願成就、家内安全、商売繁盛などのご利益があるそうです。

撮影・文　荒木 伸子（日本リアリズム写真集団）

12月号の内容

2025年度東海自治体問題研究所第53回会員総会特集
はがき記載事項一覧……2P
総会報告……3P
記念講演……4P
新理事長就任あいさつ（榊原秀訓）……12P
障害児・者関係機関会議から考える障害者のライフステージにおける課題について……13P
東海ローカルネットワーク……16P
行事案内……18P

2026年1月1日発行(毎月1日)通巻753号／昭和38年10月10日第三種郵便物認可

21世紀を地方自治の時代に

住民と自治

1
2026. JAN.
JUMIN TO JICHI MONTHLY

新年のごあいさつ　国民主権、基本的人権の尊重、平和、議会制民主主義、地方自治を守り、発展させる1年を目指して　中山　徹

特集Ⅰ **日本列島軍事要塞化と地方自治**

軍事化に対抗する地方自治の構築へ―新連載の開始に寄せて　関　耕平

新連載 加速する日本列島軍事要塞化―対抗する地方自治の現場から
第1回 最前線にされた「与那国」　白玉敬子

特集Ⅱ **政治の岐路を考える―2025参院選を振り返って**

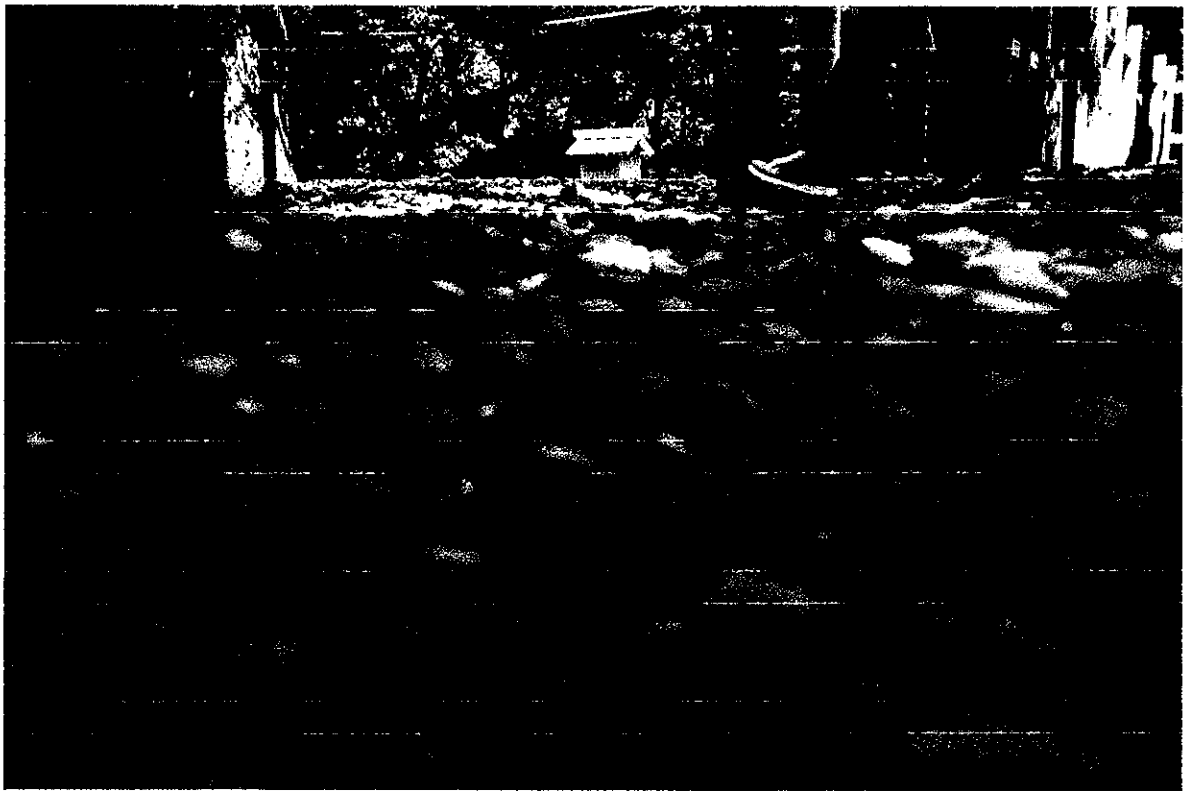
顕在化した社会保障の危機と自治体の課題―医療・介護分野を中心に　伊藤周平

日本人ファーストをめぐる排外主義と自治体の役割　田口ローレンス吉孝

コメ増産に向けた農政の課題　冬木勝仁

全国小さくても輝く自治体フォーラムの会「岡山県奈義町視察研修会」

ZOOM IN　都内民営バスの現状―運転士不足とコミュニティバス、オンデマンド交通　塚本　敦



編集 自治体問題研究所

2.1世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行　自治体研究社
〒162-8512　東京都新宿区矢来町123　矢来ビル４Ｆ
TEL03-3235-5941（代）・FAX03-3235-5933
発行人　長平　弘　　編集人　吉川　貴夫

通巻７５３号　2026. 1 付録
東海版　NO.491号　２０２５．１２．１０
東海自治体問題研究所

〒462-0845　名古屋市北区柳原３－７－８
TEL・FAX０５２－９１６－２５４０
http://tokaijichiken.web.fc2.com/
E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp
理事長　　榊原　秀訓
（南山大学教授）
編集責任　原　卓郎（事務局長）



「リニア 日吉トンネル東杭口の掘削始まる」　　**恵那市武並町藤地**

瑞浪市大湫町での地下水と地盤の低下が止まらないリニア日吉トンネル。ここでは、「トンネルの安全が保てないため、止水工事は行わない」とJR東海は表明。反対側、東の坑口からのトンネル掘削が始まりました。早々3回にわたり、残土からヒ素を検出。要対策土の仮置場へ運搬。県内には処分先がなく当分仮置き。この先の地層には、赤河断層、酸化物を含む美濃帯等があります。　写真左：残土分別、下：遮水ピット、右：坑口

（2025.12、リニア撮影パート10）

撮影・文　大嶋 香一（元日本リアリズム写真集団）

1月号の内容

愛知県における「公立病院」の現状と今後を考える（長尾実）……2P
住民の立場から蒲郡市土砂災害の再検証を（森土豊）
～市野和夫・元愛知大学教授の愛知県報告書批判を読んで～……7P
新副理事長就任あいさつ（豊島明子、磯村和佳子）……10P
第21回交通問題勉強会だより「遠のくふるさと～北陸新幹線と“失敗した高岡”」‥12P
行事案内……14P

2026年2月1日発行(毎月1日)通巻754号／昭和38年10月10日第三種郵便物認可

21世紀を地方自治の時代に

住民と自治 2

2026. FEB.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

新春対談 **公共の再生とこれからの地方自治の可能性**

稲森稔尚さん(三重県伊賀市長)×中山　徹さん(自治体問題研究所理事長)

特集 学校統廃合の新局面
—学園構想と複合化にどう向き合うか

学校統廃合の新局面とその背景　山本由美

学校統廃合・複合化の展開と財政誘導　平岡和久

長野・順坂市 「須坂学園構想」と住民参加の学校づくり

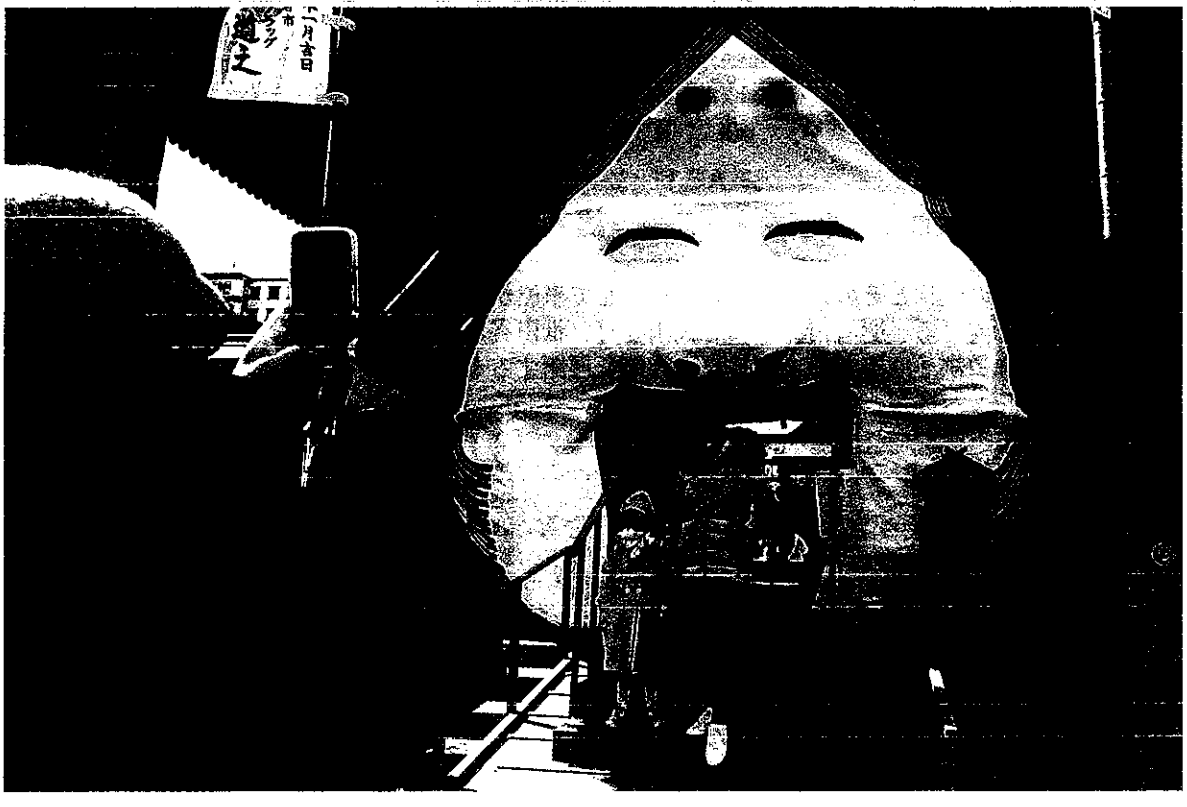
須坂の「学園構想」と子どもの学びと育ちを考える市民の会

東京・三鷹市 学校統廃合・施設複合化で深まる矛盾と運動の広がり　前田まい

奈良・香芝市 学校という財産を私たちの手に取り戻した　辻村有希

FOCUS　独立採算制の限界領域に揺れる下水道事情(上)　太田　正

ZOOM IN 東京 「新宿ごはんプラス」から見えてくるもの　谷川智行



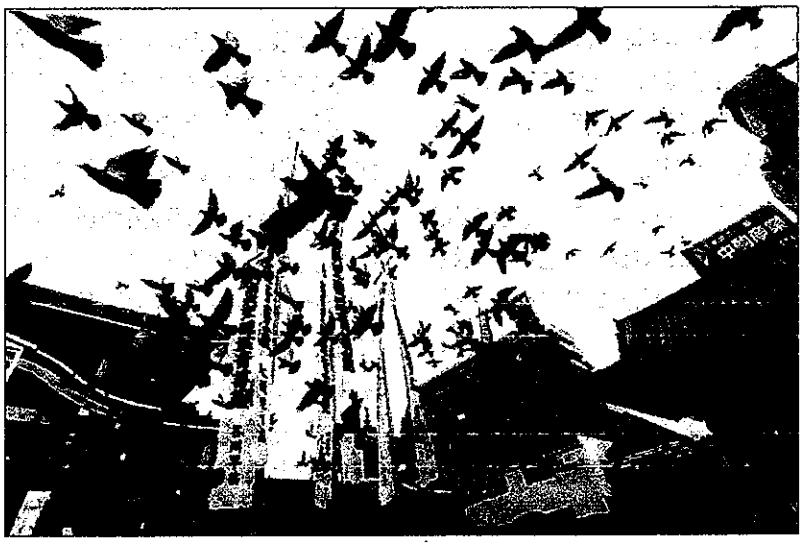
編集 自治体問題研究所

21世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行　自治体研究社
〒162-8512　東京都新宿区矢来町123　矢来ビル４Ｆ
TEL03-3235-5941（代）・FAX03-3235-5933
発行人　長平　弘　　編集人　吉川　貴夫

通巻７５４号　2026. 2 付録
東海版　NO.492号　２０２６．１．１０
東海自治体問題研究所
〒462-0845　名古屋市北区柳原３－７－８
TEL・FAX０５２－９１６－２５４０
http://tokaijichiken.web.fc2.com/
E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp
理事長　榊原　秀訓
（南山大学教授）
編集責任　原　卓郎（事務局長）



「輝く2026年へ！　AIと議論」　　**大須観音にて**

2025年。ただならぬ出来事が多かった。　熊被害・米騒動・自公過半数割れ・19.2秒チラ見せ市長・ラブホ市長、トランプの傍若無人。終わらぬウクライナ・ガザ…。環境・政治・民主主義へ不安を感じる。「働いて×５」の女性首相への期待に支持率は高いままだが、台湾発言・裏金・旧統一教会との関係など、その落差に首を傾げる。

「輝く2026年」とするには？AIに聞いてみた。　AI「現状の理不尽さを資本主義の限界としつつも…本質的な豊かさや価値観を。社会の仕組み現状を正しく判断する知識と主体的な行動力を！」と答えた。

この指摘「いいね」！　広い視野へ。本質を問う学び・発信を！「微力ではあっても無力ではない」と信じつつ、平和行進など地道な行動を！したい。そしてハトのように飛びたい。

撮影・文　谷口 亘（日本リアリズム写真集団）

2月号の内容

新年のごあいさつ（榊原秀訓）……2P
地域を豊かにする中小企業の役割ー「日本社会をリビルドする」（かもがわ出版）を題材に、
執筆者の一人池内秀樹さん（愛知中小企業家同友会事務局次長）と考えるー……3P
ワンコイン自治カフェの概要“長良川河口堰運用30年 対立から対話へ”……14P
第１回理事会報告……19P
行事案内……20P

2026年3月1日発行(毎月1日)通巻755号／昭和38年10月10日第三種郵便物認可

21世紀を地方自治の時代に

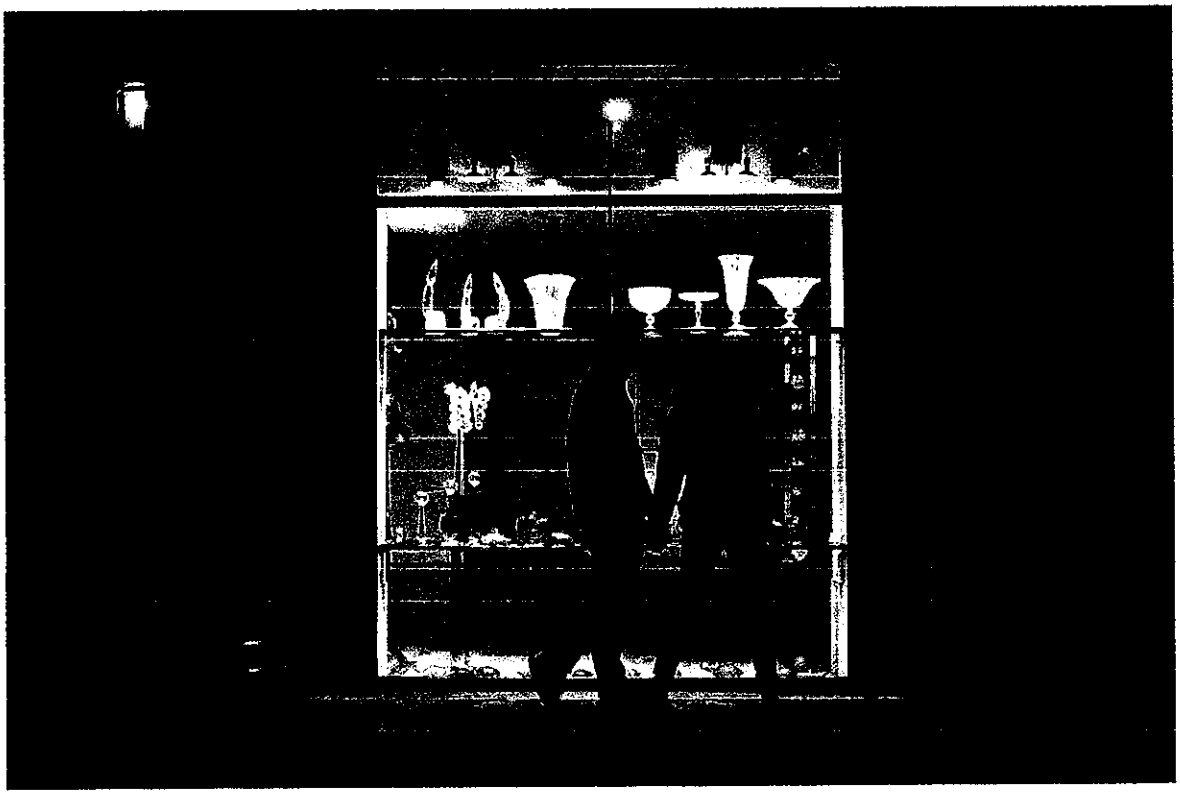
住民と自治

3
2026. MAR.
JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 鳥獣害対策と自治体

野生動物から暮らしを守り、共存するために　山本麻希
人口減少時代の野生動物対策　羽澄俊裕
獣害を起点に地域の再生と新たなつながりを―実践の現場から　鈴木克哉
兵庫・豊岡市 有害鳥獣捕獲とガバメントハンター　(語り)島田慎吾
獣害対策の現場から―試行錯誤しながら地域と寄り添う　山中成元
クマ災害という新たな国難をどのように乗り超えるか　波川尚志

FOCUS　2026年度政府予算案と地方財政対策のポイント
―少数与党下での編成は地方に何をもたらすか　楽田但馬
FOCUS　独立採算制の限界領域に揺れる下水道事業(下)　太田　正
FOCUS　子育て支援のその先へ―リプロの権利と自治体の役割　塚原久美



編集 自治体問題研究所

2.1世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行　自治体研究社
〒162-8512　東京都新宿区矢来町123　矢来ビル４Ｆ
TEL03-3235-5941（代）・FAX03-3235-5933
発行人　長平　弘　　編集人　吉川　貴夫

通巻７５５号　2026. 3 付録
東海版　NO.493号　２０２６．２．１０
東海自治体問題研究所
〒462-0845　名古屋市北区柳原３－７－８
TEL・FAX０５２－９１６－２５４０
http://tokaijichiken.web.fc2.com/
E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp
理事長　榊原　秀訓
（南山大学教授）
編集責任　原　卓郎（事務局長）



「観海流寒中水泳」　**三重県津市**

寒風吹く１月１２日、津市阿漕浦海岸で江戸時代から伝わる古式泳法「観海流寒中水泳」が行われました。

平泳ぎを基本とし、長距離を泳いでも疲れにくいのが特徴です。津市の無形文化財に指定されています。

沖合で立ち泳ぎをしながら文字を書く「水書」では、志を曲げずに突き通すという意味の「抗志」を書き上げていました。

高校水泳部員を含む９歳から７４歳まで２０人が水温８℃の海に入り、太鼓が鳴り響く中「よーゆこーれ」と威勢のいい掛け声をあげながら約５０ｍを泳ぎ切り、見守っていた人からは大きな拍手が贈られていました。

撮影・文　荒木信子（日本リアリズム写真集団）

3月号の内容

新自由主義教育下の若者の現状と課題
～過剰競争･評価の中で若者の成長・発達をどう保障していくか～（久保田貢）……２P
名古屋市中央卸売市場 再整備が進む卸売市場の使用料引上げを考える（長谷川一彦）‥８P
行事案内……16P

様式第６号(第６条関係)

領収書貼付用紙

<table>
<tr><td>年度</td><td>令和７年度</td><td>項 目</td><td>広報費</td></tr>
<tr><td>整理番号</td><td>2</td><td>議員</td><td>吉田　昌樹</td></tr>
<tr><td rowspan="2">支出の按分の状況</td><td colspan="3">(按分の内容)
紙面の面積按分</td></tr>
<tr><td>(按分率)
50%</td><td colspan="2">(政務活動費充当額)
48,000 円</td></tr>
<tr><td>領収書の補足説明</td><td colspan="3">広報誌印刷代
市議会だよりvol.４</td></tr>
<tr><td colspan="4">領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄
別添</td></tr>
</table>

吉田昌樹　様

領収書

2025年04月14日

作業内容：B4フライヤー「202504市議会だより」版下デザイン印刷一式
受け渡し場所：――
お支払い条件：――
見積有効期限：――

総合計金額(税込)	¥96,000.-

No.	品名	数量	単価	金額
1	B4フライヤーデザイン印刷一式			
	(364×257mm フルカラー版下作成	2	8,500.0	17,000
	(B4 4C/4C 上質紙70kg 印刷代	10,000	8.0	80,000
	小計			97,000
	値引き	1	△9,727.0	△9,727
	合計			87,273
	消費税(10%)			8,727
	その他			
	総合計金額	10,000	9.6	96,000

備考

※口座振り込みにて、2025年4月14日確認済。
振込明細書を添付して保存して下さい。

Anabas Planning
〒501-6023 岐阜県各務原市川島小網町1900番地247
Mobile. 090-2186-5676　fax. 0586-89-4047
郵便振替をされる場合は…　12180-939930810 [redacted]
他行からのお振込は… [redacted]銀行 [redacted]店 [redacted]普通 [redacted]

山県市議会議員

吉田まさき 市議会だより



Vol.4

発行：山県市議会議員　吉田昌樹
山県市高富166　Tel. 090-2342-6594
yosidama2@gmail.com

発行日：2025年4月

Topics

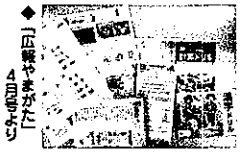
◎ 小中学校の教材費無料化がはじまりました
◎ 耐震シェルター設置補助制度はじまります
○ 令和7年度一般会計予算に反対！
○ 再審法改正意見書に賛成！
☆ 生活困窮者の受療権を守ろう！
☆ 築44年までの住宅にも耐震工事費補助を！

『広報やまがた』2025年4月号 P.6をご覧ください

4月から、小中学校の教材費の無料化が、はじまりました

物価高騰が続くなか保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を整えるため、小中学校教材費の無償化が実施されます。給食費、医療費に続き、教材費の無償化が実現しました。

私は、昨年の9月議会の一般質問で「補助教材費の無償化」を求めました。これが、4月から実現することになりました。義務教育の無償は、憲法26条で保障されています。今、経済的困窮のため、あたり前に学校生活ができない子どもの貧困が広がっています。保護者負担を軽減し、誰もがあたり前の学校生活ができるよう、さらに修学旅行費や、校外学習費の無償化も求めていきます。



※無償化の対象となる品目：
「ドリル・ワーク」「テスト」「資料集」「実験キット」等、全員が共通に使用する教材を想定。
（スマート連絡帳より）

『広報やまがた』2025年4月号 P.7をご覧ください

耐震シェルター設置補助がはじまり、耐震改修工事費も増額！

地震による住宅の倒壊から居住者の生命を守るため、一定の要件を満たす木造住宅における耐震シェルター・ベッドの設置に対する補助が実施されます。

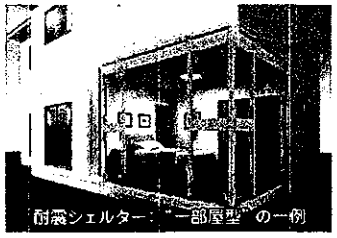
私は、昨年の6月議会で、山県市の耐震工事費の補助増額と、低コスト耐震シェルターの助成を求めました。

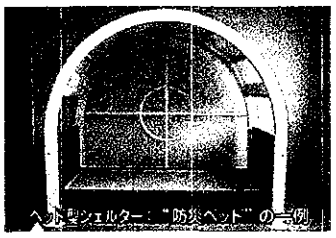
≪山県市木造住宅耐震改修工事事業≫

★対象：昭和56年5月31日以前に建設された築44年以上の木造住宅

★補助内容：無料耐震診断、耐震改修工事費増額、耐震シェルター設置補助新設




耐震シェルター：“一部屋型”の一例


ベッド型シェルター：“防災ベット”の一例

木造住宅耐震改修工事費補助（2025年4月1日～）

令和7年度一般会計予算案に反対しました

○ みんなのげんき広場大型遊具整備事業に1億円

私にも孫がいて、家の中でゲームをしたり、ユーチューブを見たりするだけでなく、広い場所で一緒に遊べたら健康的でよいと思います。また知り合いの高齢者の方も、げんき広場の遊具が充実したら、遠くの孫が遊びにきてくれる機会が増えると喜んでいます。

ですが、大型遊具の建設については3つの問題点があります。



1つ目は、なぜ「子育ち応援」のシンボルが必要なのか。

2つ目は、なぜそのシンボルが大型遊具なのか。

3つ目は、なぜ裏付けとなる具体的プランも金額の内訳もないのに1億円なのか。

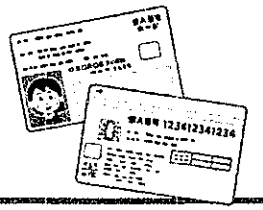
一般会計の総額が152億6千万円の山県市にとって、1億円は決して小さな金額ではありません。山県市の予算は、市民の皆さんからお預かりしている大事な税金です。1億円の根拠となるプラン、費用の内訳が、全く示されないまま、遊具建設を決めるのはあまりに拙速です。このような決め方では、とても市民に納得していただけません。

○ 個人番号カード普及促進事業　1千735万3千円について

マイナンバーカードの取得や、マイナ保険証としての利用登録はあくまで任意であって、義務ではありません。政府は、昨年12月2日に「紙の保険証」の新規発行を停止し「マイナ保険証」への一本化を強行しましたが、「マイナ保険証」利用率は12月時点で約25%にすぎません。多くの国民の不安は払拭されておらず、マイナンバー制度はいったん立ち止まり保険証廃止は撤回すべきです。

山県市でも2月28日現在でマイナンバーカードを持っている1万9千806人のうち、2025年度、4月以降、マイナンバーカードの更新が2千500人、電子証明書の更新が4千200人、合わせて6千700人が更新を迎えます。

このような国の事業を山県市の職員に、本来任意のマイナンバーカードの取得や更新を推進する業務を強いる予算案に反対しました。



再審法改正に向けた取組…日本弁護士連合会より

再審法改正意見書に賛成！ 全会一致で可決！

「判決に時間がかかり、とても申し訳なく思っています」、「自由の扉はちゃんと開けました」。再審で静岡地裁の國井裁判長は、死刑とされた袴田巖さんを無罪とし、裁判が長引いたことを謝罪しました。

再審は冤罪救済の最後の砦です。しかしその扉は重く、検察の抗告で開始が妨げられています。

刑事訴訟法の再審既定の改正が必要です。山県市議会に提案された「刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書」は、まさに、時機にかない早期の再審法の改正につながるものです。



生活困窮者の医療を受ける権利を守ろう！

第1回定例会 ―一般質問①

○ 改正マイナンバー法(※)による「短期保険証の廃止」について

※ 改正マイナンバー法：行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

昨年12月2日から「紙の保険証」の新規発行が停止され、「マイナ保険証」に一本化されました。改正「マイナンバー法」(※)で「紙の保険証」の廃止が決められたことに伴い、国民健康保険や後期高齢者医療制度において保険料(税)滞納者に対して発行されていた短期被保険者証(短期保険証)も廃止になりました。

「短期保険証がなくなることで、滞納者がいきなり『10割負担』を求められるのではないか」、「滞納世帯の子どもや生活困窮者を短期保険証で救う仕組みも、なくなるのではないか」という懸念がだされて、この問題を重視し、保険資格がありながら保険診療が受けられないことが決してあってはならないと、倉林明子参議院議員がたびたび参議院厚生労働委員会で取り上げてきました。

(参議院厚生労働委員会、2023年3月17日、4月20日、6月1日、6月8日。※右記のQRコードから、議事録を検索できます。)

これらの質問に対する厚労省の答弁は、国民健康保険、後期高齢者医療保険ともに、短期保険証は廃止されるものの、今回の措置によって、保険診療が受けられない人を新たに生み出すことがないようにしっかり対応するとのことでした。

「10割負担」発動前に「納付の勧奨」や「相談機会の確保」を行うよう自治体に義務づける条文が盛り込まれたこと、その法律にもとづく厚労省国保課長の「通知」(令和6年9月20日、保国発0920第1号)が、納付相談による保険料(税)減免の適用や福祉との連携を強調するようになったことなどは、注目すべき変化です。山県市においても、この間の法令改定と、「通知」の趣旨に基づき、運用することが重要です。

倉林明子議員の質疑(国会会議録検索システム)

問：「通知」では、「特別療養費支給に係る留意点」として、いきなり「10割負担」を適用するのでなく、滞納世帯に納付勧奨のための通知を送ったり、自治体職員による電話や訪問を行ったり、対面・電話による納付相談の機会をもつようにすることの記述があります。山県市の具体的な施策について。



市の回答は、

国民健康保険税、後期高齢者医療保険料の滞納者に対する納付相談は、市民環境課と税務課徴収対策室で受け付けている。滞納が解消されない人には、催告書や納付相談のお知らせを送付し、納付勧奨を行っている。

問：滞納者と接触できた場合には、よく生活実態を把握するとともに、「保険料(税)減免」や「徴収猶予」の制度があることを知らせ、「生活保護や多重債務問題等の庁内相談の窓口」を知らせる等、生活困窮を救済する制度を紹介するよう自治体に要請しています。山県市の具体的な施策について。



市の回答は、

各種文書通知を発送し、電話や訪問での納付相談から生活実態を把握。保険料・保険税の減免や徴収猶予などの制度周知を行っている。生活の困窮実態は、福祉課等と情報共有している。

築44年までの住宅にも耐震工事費補助を！

第1回定例会 ―一般質問②

○ 山県市の耐震診断や耐震改修工事の補助制度について

昨年1月1日の能登半島地震では、建物の倒壊などによる直接死が228人に上りました。全壊住宅約6千棟のうち約7割は石川県輪島市と珠洲市に集中しますが、両市の住宅耐震化率は約50%と全国平均の87%を大きく下回ります。後継ぎがいない高齢者が高額な耐震改修に踏み切れないことが背景にありますが、命を守るために耐震改修の必要性が強調されています。

国土交通省によると、輪島、珠洲両市と穴水町で調査した木造建築物約4千900棟のうち、1981年以前の旧耐震基準を満たす建物(築44年以上)の約20%が倒壊しました。一方、改定を経て現在の耐震基準になった2000年以降に造られた建物の倒壊率は1%未満にとどまりました。1981年以前の建設でも耐震改修が行われた建物は倒壊が確認されなかったといいます。

金沢大学の村田晶助教(地震防災工学)は「現在の耐震基準を満たしている限り、能登半島地震クラスの地震が起きても倒壊にはほぼ至らず、人的被害は出ない」と分析した上で「耐震化で人命が守られることが結果として表れた。改修した方が圧倒的に良い」と強調します。

予算の都合で住宅全体の耐震化が難しい場合、寝室や居間など滞在時間の長い部屋だけを補強することで費用を抑えられるといいます。



能登半島地震で倒壊したビル

問：2024年4月以降の木造住宅の耐震診断と耐震改修工事の実施状況について。

市の回答は、

木造住宅無料耐震診断が51件、木造住宅耐震改修工事費補助が1件である。

問：旧耐震基準(築44年以上)の住宅居住者への各種補助制度の案内の送付や訪問等の直接アプローチについて。



市の回答は、

耐震関係の各種補助制度については、広報と市HPで引き続き案内を行う。また、木造住宅耐震改修工事費補助と耐震シェルター等設置補助については、補助対象者となる280人へ直接的アプローチとして案内の郵送も実施する。

問：今回の市民アンケート結果も踏まえ、令和8年度からの山県市耐震改修促進計画に、「新耐震基準」(築25年～44年)の住宅の耐震化も含めた耐震改修促進計画の検討と、耐震改修工事の補助について。

市の回答は、

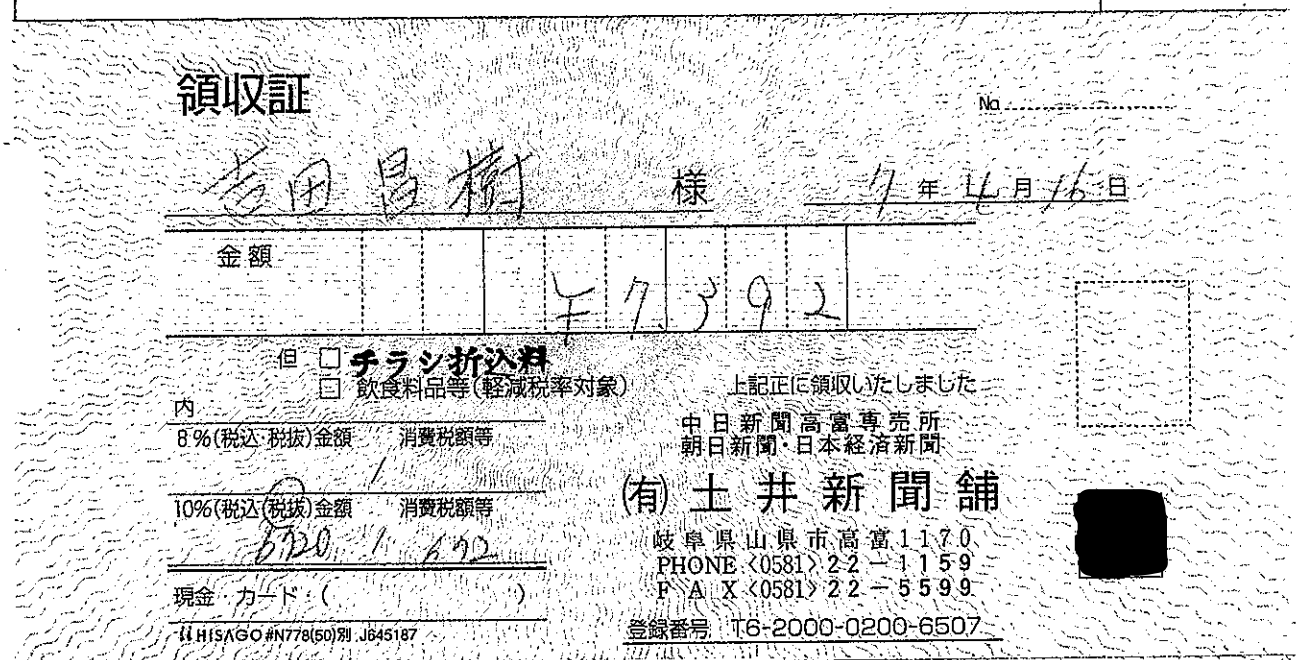
新耐震基準の住宅の耐震化について、令和8年度改定予定の耐震改修促進計画で検討する考えはないが、それに対する国や県の動向に注視していく。

耐震診断・耐震改修に係る住民アンケートの結果について

様式第６号（第６条関係）

領収書貼付用紙

年度	令和７年度	項 目	広報費
整理番号	3	議員	吉田　昌樹
支出の按分の状況	（按分の内容）		
	（按分率） 50%	（政務活動費充当額） 7,392 円	
領収書の補足説明	新聞折込み料 市議会だよりvol.４　（２に添付）		
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄			



領収証

No.

吉田昌樹 様　　7年4月16日

金額 ¥7392

但 □チラシ折込料
□飲食料品等（軽減税率対象）

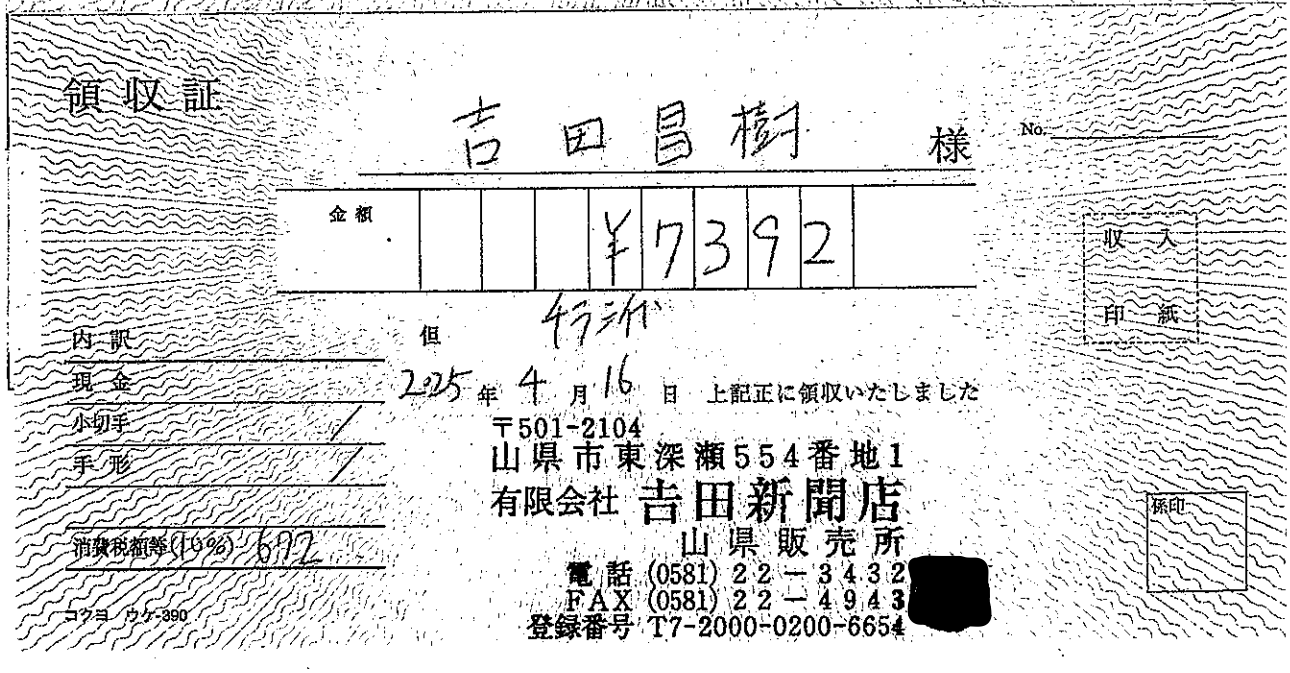
上記正に領収いたしました

内
8%(税込・税抜)金額　消費税額等
10%(税込・税抜)金額 6720　消費税額等 672

現金・カード・（　　）

HISAGO #N778(50)別 J645187

中日新聞高富専売所
朝日新聞・日本経済新聞
(有)土井新聞舗
岐阜県山県市高富1170
PHONE〈0581〉22－1159
FAX〈0581〉22－5599
登録番号 T6-2000-0200-6507



領収証

No.

吉田昌樹 様

金額 ¥7392

但 折込

内訳
現金
小切手
手形
消費税額等(10%) 672

2025年4月16日 上記正に領収いたしました

〒501-2104
山県市東深瀬554番地1
有限会社 吉田新聞店
山県販売所
電話 (0581) 22－3432
FAX (0581) 22－4943
登録番号 T7-2000-0200-6654

収入印紙

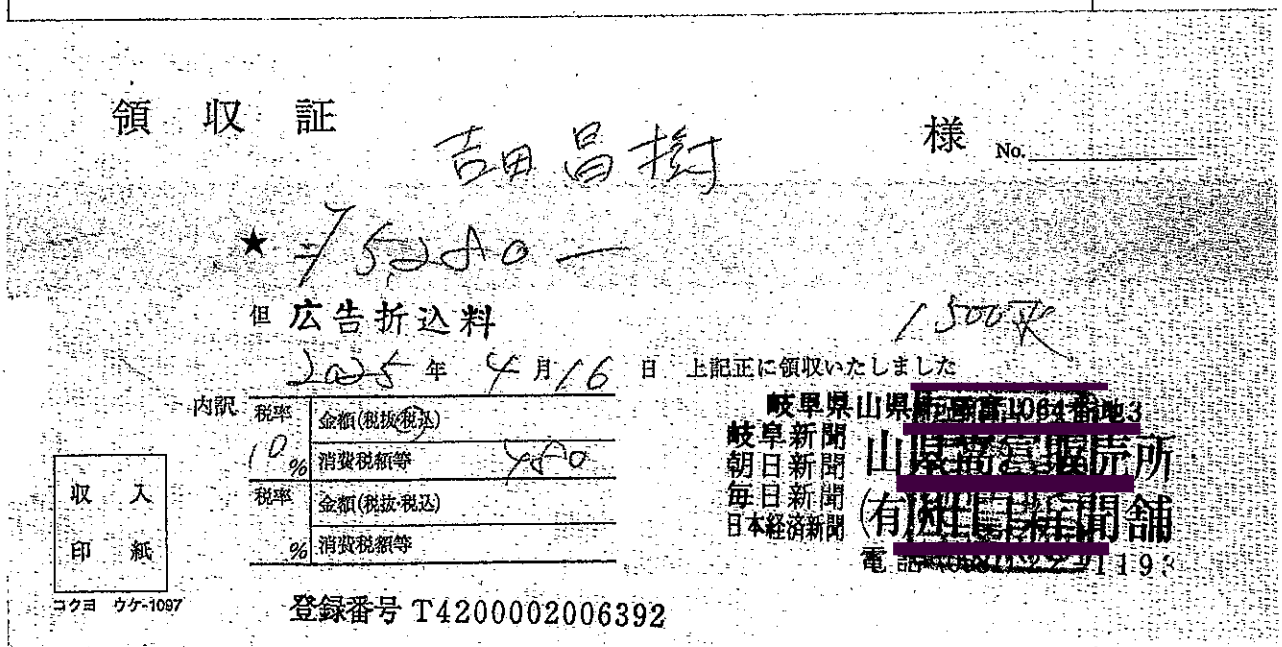
係印

コクヨ ウケ-390

様式第６号（第６条関係）

領収書貼付用紙

年度	令和７年度	項 目	広報費
整理番号	4	議員	吉田　昌樹
支出の按分の状況	（按分の内容） 紙面の面積按分		
	（按分率） 50%	（政務活動費充当額） 2,640 円	
領収書の補足説明	新聞折込み料 市議会だより vol.４（２に添付）		
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄			



領　収　証

吉田昌樹　様　No.

★ ¥5,280—

但 広告折込料

¥1,500×

2025 年 4 月 16 日　上記正に領収いたしました

内訳

税率	金額(税抜税込)	
10%	消費税額等	¥480
税率	金額(税抜税込)	
%	消費税額等	

岐阜県山県[illegible]

岐阜新聞
朝日新聞
毎日新聞
日本経済新聞

山県折込販売所
(有)[illegible]新聞舗
電話[illegible]

収入印紙

コクヨ　ウケ-1097

登録番号 T4200002006392

様式第６号（第６条関係）

領収書貼付用紙

年度	令和７年度	項 目	広報費
整理番号	5	議員	吉田　昌樹
支出の按分の状況	（按分の内容） 紙面の面積按分		
	（按分率） 50%	（政務活動費充当額） 2,464 円	
領収書の補足説明	新聞折込み料 市議会だよりvol.４（２に添付）		

領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄

領 収 証

吉田 昌樹 様 No. ＿＿＿＿

¥4928-

但 折込手数料

入金日 R7 年 4 月 17 日 上記正に領収いたしました

T8-8102-8485-3345
岐 阜 美 山 販 売 店
小 森 新 聞 店
岐阜県山県市富永389番地1
小 森 均
電話 0581-52-1021

収入印紙

内訳
税抜金額 ¥4480-
消費税額等（10%）¥448

様式第６号（第６条関係）

領収書貼付用紙

年度	令和７年度	項 目	研修費
整理番号	6	議員	吉田　昌樹
支出の按分の状況	（按分の内容）		
	（按分率）	（政務活動費充当額） 15,000 円	
領収書の補足説明	第67回自治体学校in東京　参加費		

領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄

別添

2025年05月01日

領収書

吉田昌樹 様

「第67回自治体学校in東京」参加費
吉田昌樹様 参加分
（お申し込みID： 24）

合計 ￥ 15,000円（非課税）

第67回自治体学校実行委員会
〒162-8512
東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階
自治体問題研究所内
TEL：03-3235-5941
FAX：03-3235-5933

内容	単価	数量	税率	小計
第67回自治体学校in東京	¥15,000	1	非課税	¥15,000
			合計（非課税）	¥15,000

（注）当実行委員会は任意団体であり、インボイス番号はございません。

様式第４号(第５条関係)

２０２５年　７月２８日

山県市議会議長　　様

議員名　吉田昌樹

研修視察等報告書

山県市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　期　　間　　２０２５年　７月２６日から２０２５年　７月２７日

２　研修視察先　ＺＯＯＭ参加

(1日目：日本教育会館一ツ橋ホール、2日目：明治大学駿河台キャンパスリバティータワー)

３　研修視察名　第67回自治体学校in東京

４　研修視察者　吉田昌樹

５　概　　要

1日目全体会

基調講演：中山徹奈良女子大学名誉教授（自治体問題研究所理事長）「地方自治と地域　この1年から考える」

記念講演：田中熙巳日本原水爆被爆者団体協議会代表委員「被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして」

リレートーク：「地域と自治体　最前線」

２日目分科会

水道広域化と民営化「広域水道に住民の声はとどかない」

６　効　　果

戦争できる国づくりへの暴走が加速するなか、「ともに学ぶ　地方自治が切りひらく平和で豊かな社会」をメインスローガンに掲げ、"みんなが先生　みんなが生徒"となって、平和と地方自治の意義・役割を学び合いました。

様式第１号（手引き第３章関係）

令和７年度　山県市議会政務活動費実施（参加）記録書

議員名　吉田昌樹

１．会の名称　　第67回自治体学校 in 東京	
２．開催日時	２０２５年７月２６日（土）１２時３０分 ～７月２７日（日）１６時
３．会場	１日目：日本教育会館一ツ橋ホール ２日目：明治大学駿河台キャンパスリバティータワー他
４．参加議員名	吉田昌樹（ＺＯＯＭ参加） （参加した議員全員の名前を書いてください。）
５．参加人数	現地参加：約７３０人 ＺＯＯＭ参加
６．内容（目的）	１日目全体会 基調講演：中山徹奈良女子大学名誉教授（自治体問題研究所理事長）「地方自治と地域　この１年から考える」 記念講演：田中熙巳日本原水爆被爆者団体協議会代表委員「被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして」 リレートーク：「地域と自治体　最前線」 ２日目分科会 水道広域化と民営化「広域水道に住民の声はとどかない」

注１　関係書類を添付すること。

注２　事業ごとに別様として作成すること。

参加費

	参加区分	個人会員	個人会員以外
個人参加 ＊ZOOM 参加も同額	①2日間参加	13,000 円	15,000 円
	②1日参加	7,000 円	8,000 円
	③35 歳未満で 2 日間参加	8,000 円	
	④35 歳未満で 1 日参加	4,000 円	
3 人以上の団体で ZOOM 参加	⑤2日間参加	30,000 円	
	⑥1日参加	20,000 円	
東京都内からの参加	⑦東京都内からの一般参加 ＊都区市議会議員を除く	3,000 円	

＊現地分科会参加費は別途、現地にて支払い。ZOOM 参加者にはメールでレジュメ送付

申込要項

受付期間　5月1日（木）10：00～7月11日（金）12：00

参加申込は
こちらから！⇒

お申し込みは QR コードまたはホームページ（https://www.jichiken.jp/）からお願い致します。
ホームページからのお申し込みが難しい方は、第 67 回自治体学校実行委員会事務局へご連絡ください。
キャンセルの際は必ずご連絡ください。ご入金の有無に関わらず開催 8 日前からキャンセル料が発生致します。詳細はホームページをご覧ください。

宿泊所

宿泊先は各自で手配をお願い致します。尚、勤労者レクリエーション協会では一部宿泊施設をお取りしています。ご希望の方は自治体問題研究所ホームページよりお申し込みいただけます。ご不明な点及び WEB 申込ができない方につきましては、勤労者レクリエーション協会に直接お問い合わせください。
勤労者レクリエーション協会　TEL 03-3984-0401　FAX 03-3984-0407
受付期間　5月7日（水）～6月26日（木）　＊平日 10：00～17：00（土日祝日休み）

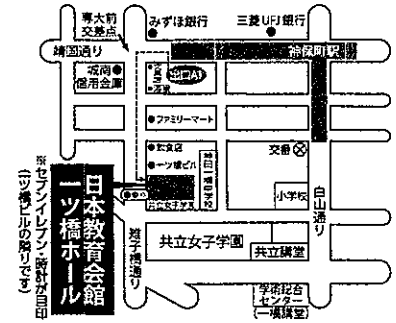
2日目分科会・講座の昼食

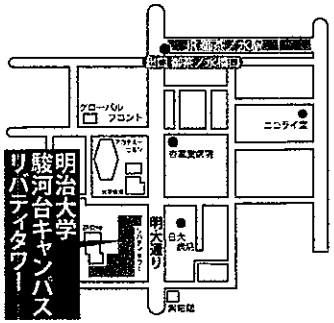
お弁当（1,100 円）のご注文を承ります。ご利用の方は参加申込の際、お申し込みください。
＊会場周辺には多数の飲食店があります

会場へのアクセス

1日目●全体会　7月26日（土）
会　場　日本教育会館一ツ橋ホール　東京都千代田区一ツ橋 2-6-2　TEL 03-3230-2831
最寄駅　神保町駅（東京メトロ半蔵門線・都営新宿線・都営三田線）出口 A1、徒歩 3 分
東京駅からの主なアクセス　東京駅―（丸ノ内線・池袋方面）―大手町駅（半蔵門線・中央林間方面）―神保町駅（約 15 分）

2日目●分科会・講座　7月27日（日）
会　場　明治大学駿河台キャンパスリバティタワー　東京都千代田区神田駿河台 1-1　TEL 03-3296-4545
最寄駅　JR 御茶ノ水駅（JR 中央線・総武線）出口 御茶ノ水橋口、徒歩 3 分
東京駅からの主なアクセス　東京駅―（中央線・新宿方面）―御茶ノ水駅（約 4 分）





第 67 回自治体学校実行委員会
事務局●〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123　矢来ビル 4 階　自治体問題研究所内
TEL 03-3235-5941　FAX 03-3235-5933　E-mail：info@jichiken.jp

共催団体●自治体問題研究所／北海道地域・自治体問題研究所／オホーツク地域自治研究所／青森県地域自治体問題研究所／岩手地域総合研究所／福島自治体問題研究所／茨城県自治体問題研究所／とちぎ地域・自治研究所／ぐんま住民と自治研究所／埼玉自治体問題研究所／千葉県自治体問題研究所／東京自治問題研究所／多摩住民自治研究所／神奈川自治体問題研究所／にいがた自治体研究所／富山県自治体問題研究所／いしかわ自治体問題研究所／長野県住民と自治研究所／静岡県地方自治研究所／東海自治体問題研究所／滋賀自治体問題研究所／京都自治体問題研究所／大阪自治体問題研究所／兵庫県自治体問題研究所／奈良自治体問題研究所／和歌山県地域・自治体問題研究所／とっとり地域自治研究所／しまね地域自治研究所／岡山県自治体問題研究所／広島自治体問題研究所／徳島自治体問題研究所／香川県自治体問題研究所／愛媛県自治体問題研究所／高知自治体問題研究所／福岡県自治体問題研究所／NPO 法人くまもと地域自治体研究所／長崎県地域・自治体研究所／みやざき住民と自治研究所／おきなわ住民自治研究所



©（公財）東京観光財団

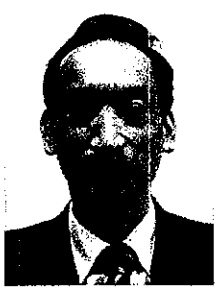
みんなが先生　みんなが生徒

第67回 自治体学校 in 東京

日本教育会館一ツ橋ホール・明治大学駿河台キャンパスリバティタワー

2025年7月26日（土）27日（日）

1日目●全体会　7月26日（土）13：00～17：00　ZOOM ウェビナー配信
日本教育会館一ツ橋ホール



基調講演
地方自治と地域　この1年から考える
自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授
中山　徹



記念講演
被爆 80 年、
核兵器のない世界の実現をめざして
日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）代表委員
田中熙巳

主　催●第 67 回自治体学校実行委員会

1日目◯全体会 7月26日(土) 13:00〜17:00

日本教育会館一ツ橋ホール ZOOMウェビナー配信あり

12:30　開　場

13:00〜　開校あいさつ　西村　茂　学校長・山本由美　現地実行委員長

13:15〜　基調講演

地方自治と地域　この1年から考える

中山　徹　自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

戦争できる国づくりが着々と進んでいます。安保法制、安保三文書以降、どのような変化が地域で起こっているのか、それが地域と市民生活にどのような影響を与えているのでしょうか。地域の平和は、市民が安心して暮らし続けられる大前提です。今、地域そして自治体はどのようなことができるのか、何をすべきかを考えます。

14:50〜　記念講演

被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして

田中熙巳　日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）代表委員

国際法に反した戦闘行為で無数の命が日々奪われ、「核のタブー」さえもが崩されようとしています。国内においても軍備拡大と憲法改悪の策動が強まり、「戦争する国づくり」を背景として、地方分権から中央集権への大きな逆流も生じています。日本被団協のノーベル平和賞受賞を力に、被爆80年の2025年を核兵器廃絶・平和・人権・憲法・地方自治へ向けた転換の年にしていきましょう。

16:00〜　リレートーク　地域と自治体　最前線

1 ◎東京のまち壊し
——やりたい放題、都民軽視の開発
報告者：**千代崎一夫**　新建築家技術者集団東京支部
報告者：**市川隆夫**　臨海部開発問題を考える都民連絡会事務局長（臨海都民連）

2 ◎会計年度任用職員の雇い止めとの闘い
報告者：**佐々木真紀**　東京公務公共一般労組墨田支部長

3 ◎検証と提言
能登半島地震、
持続可能な能登に向けた復興の課題
報告者：**竹味能成**　いしかわ自治体問題研究所代表・元金沢学院大学教授

16:45〜　次回開催地代表あいさつ

16:50〜　全体会閉会あいさつ　**吉田佳弘**　実行委員長

17:00〜　1日目全体会終了

2日目◯分科会・講座 7月27日(日) 10:00〜16:00

明治大学駿河台キャンパスリバティタワー

分科会

1◎長時間労働と非正規職員の増大——公務労働の環境改善に向けて



助言者：**黒田兼一**　明治大学名誉教授　リアル・ZOOM同時開催

地方自治体における正規職員の長時間労働と非正規職員の拡大・雇止め問題を深掘りします。また新型コロナ禍と大災害時の対応における職員の過酷な実態も深刻です。これからの自治体の持続可能な働き方が求められています。労働環境改善に向けて、現場の声を共有する場としましょう。オンライン併用での参加も可能です。

2◎医療保障の充実で人権保障水準を引き上げる



助言者：**長友薫輝**　佛教大学准教授

貧困が深刻化し、格差の拡大が続く中で、医療保険料を滞納し、無保険状態になっている人が多数います。体調が悪くても病院に行くことを諦め、手遅れで死亡する人が続出しています。いつでも、どこでも、誰でも、安全で質の高い医療が受けられるよう、医療制度の充実（医療保険や医療提供体制等）について話し合います。

3◎地域から持続可能な農と食のあり方を考える



助言者：**関　耕平**　島根大学教授

生態系と調和した持続可能な農と食のあり方として、アグロエコロジーが世界から注目されています。この分科会では、食と農のシステムに関する科学・実践・社会運動の広がりを紹介します。その上で、自治体政策に何が求められているのか、また地域の農業を支えるオーガニック給食と公共調達の意義に注目しその可能性を考えます。

4◎自治体DXの現在——コスト・住民サービス・自治の視点から



助言者：**本多滝夫**　龍谷大学教授

情報システム標準化で運用経費が倍増し行政サービスに深刻な影響を及ぼす懸念を中核市市長会が明らかにしました。ガバメントクラウドやSaaS、AIの利用、さらに情報銀行の導入で自治体のデータ主権や住民の個人情報保護の問題も新しい局面を迎えつつあります。自治体DXに関わってきた職員や議員、研究者が課題解決へ向けて報告します。

5◎少子化対策を地域から考える



助言者：**中山　徹**　自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

少子化と人口減少が進み、地域の衰退が懸念されています。政府は異次元の少子化対策を打ち出していますが、地域の問題解決に結びついているでしょうか。一方、各地の自治体で、地域の特性や実情にあわせた様々な少子化対策が取組まれています。政府が進める少子化対策の問題点を知るとともに、全国各地の取組みに学びます。

6◎自治体民営化のゆくえ——「公共」の変質と再生



助言者：**尾林芳匡**　弁護士

自治体が自治体でなくなる——窓口業務・体育施設・公園・図書館・保育・学校プールなど自治体の民営化が進む中で、住民の財産である「公」のサービスが企業の収益の対象となって変質しつつあります。強法化された公立病院・公園PFIによる弊害など最新の情報を共有するとともに、自治体労働者や住民運動の力で食い止めるなどの経験を交流し、再生への展望を明らかにします。

7◎学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る地域の運動



助言者：**山本由美**　和光大学名誉教授

コスト削減、経済的効率性優先で教育論を欠いた学校統廃合や小中一貫校計画が各地で進められています。背景には地域の新自由主義的再編を進める公共施設等総合管理計画や立地適正化計画があり、施設の複合化や民営化、学校プール廃止なども行われます。こうした動きの狙いを学ぶとともに、改革の対抗軸となる住民運動の経験を交流し、学校と地域を守る共同について考えます。

8◎公共交通の改善・充実で住み続けられる地域に



助言者：**西村　茂**　金沢大学名誉教授

運転手不足や燃料費高騰によりバス路線や鉄道の廃止・減便が続き、通院や買い物など外出が困難になっています。他方、ライドシェア、AIオンデマンド交通等の導入もみられます。公共交通の縮小は、住み慣れた地域で暮らしていけるか深刻な問題を提起しています。移動手段は誰が保障すべきか、どう解決するか共に考えてみましょう。

9◎水道広域化と民営化「広域水道に住民の声はとどかない」



助言者：**近藤夏樹**　自治労連公営企業評議会事務局長　リアル・ZOOM同時開催

民営化は各地の運動で止めてきましたが、都道府県主導による広域化は着々と進んでいます。広域化計画に基礎自治体議会の議決は必要なく、広域水道に住民の声はとどきません。そして、広域化は民営化のツールかもしれません。

10◎地域・自治体から、ゼロカーボンと環境保全を考える



助言者：**牟木宏夫**　NPO地域づくり工房・自治体問題研究所理事

気候危機のもとで、各地で深刻な風水害が頻発しています。気候危機打開に向けて、化石燃料・原発依存社会から脱炭素社会への転換は待ったなしです。ゼロカーボンシティ宣言と具体的な実践が求められています。地域主導の再エネ・省エネ事業の取り組みに学び、自然環境とも共存した地域循環型のまちづくりをともに考えます。

講座

講座◎10:00〜12:30　地方自治の仕組みと法



講　師：**山田健吾**　専修大学教授

辺野古新基地建設、南西諸島の自衛隊駐屯地新設や能登半島地震の復旧・復興など、住民の人権と地方自治を軽視した施策が展開されています。憲法・地方自治法が保障する自治権とは相容れない特例指示の法定化も行われました。本講座では、地方自治の本旨をいま一度確認しながら、自治法の条文に即して、これらの問題について考えます。

講座◎13:30〜16:00　自治体財政のしくみと課題



講　師：**川瀬憲子**　自治体問題研究所副理事長・静岡大学教授

自治体財政を学ぶためには、国の予算と地方財政計画の関係や制度を知る必要があります。本講座では、自治体財政の基本的なしくみを解説した上で、「集権型システム」ともいうべき国と地方の財政関係、「地方創生」政策や自治体DX化、公共施設統廃合、少子化対策などの諸課題について、具体的事例を交えながらわかりやすく解説します。

現地分科会

A◎東京港臨海部開発等を検証する

助言者：**臨海部開発問題を考える都民連絡会（臨海都民連）**

無駄な大規模開発は？　日比谷公園再整備計画の解説を受けバス出発、投機の増幅した晴海選手村跡マンション群、お台場海浜公園（大噴水予定地）、東京国際クルーズターミナル（カジノ用地を鳥瞰）、海の森水上競技場等を見学。オリンピック後と、これから「計画」されている東京臨海部の再開発と市民の運動を学びます。

・参加費4,000円（バス・資料代：定員45名）
　＊現地集金　＊＊昼食は各自負担、お台場海浜公園で昼食休憩
・日比谷文化図書館前集合（8:45）〜カレッタ汐留46階から築地市場跡地再開発用地見学後に解散（16:00過ぎを予定）

B◎「戦後80年」横田基地を巡り、日米安保を考える

現地案内：**北村　正**　第3次訴横田基地公害訴訟原告団事務局長
　　根木山幸夫　多摩地域のPFAS汚染から命と健康を守る連絡会共同代表
助言者：**神子島　健**　東京工科大学教授
基調報告：「戦後80年」、横田基地から日米の軍事力強化を問う

いま、沖縄に限らず日本各地で基地建設や基地の強化が進んでいます。米軍基地の周辺地域では、日米地位協定が壁となりPFASなどの十分な調査ができません。在日米軍の司令部がある横田基地の周辺ツアーと学習会を通して、地方自治の現場で平和の課題とどう向き合うか、考えていきましょう。午前は横田基地一周バスツアー、午後は講演と意見交換。

・参加費5,000円（バス・資料代：定員40名）
　＊現地集金　＊＊昼食は午後の会場・JR国立駅前で各自
・JR青梅線昭島駅北口集合（9:00）〜JR中央線国立駅南口解散（16:00）
・案内サイト　https://tamajichiken.wixsite.com/info/yokota

様式第６号(第６条関係)

領収書貼付用紙

年度	令和７年度	項目	研修費
整理番号	7	議員	吉田　昌樹
支出の按分の状況	(按分の内容)		
	(按分率)		(政務活動費充当額) 1,500円
領収書の補足説明	第５１回東海自治体学校　資料代		
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄			

領　収　書

様

２０２５年5月１８日

金額　　１，５００　円

但　第５１回東海自治体学校　資料代金として

上記正に領収しました。

第５１回東海自治体学校実行委員会

事務局　東海自治体問題研究所

名古屋市北区柳原３－７－８

[redacted]

様式第４号(第５条関係)

２０２５年　５月１８日

山県市議会議長　　様

議員名　吉田昌樹

研修視察等報告書

山県市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1　期　　間　　２０２５年５月１８日１０時から２０２５年５月１８日１６時３０分

2　研修視察先　　名城大学ナゴヤドーム前キャンパス

3　研修視察名　　第５１回東海自治体学校

4　研修視察者　　吉田昌樹

5　概　　要　　午前中の全体会では、市橋克哉理事長があいさつを行い、記念講演は、「民主主義を地域から立て直す一食・エネルギー・教育・ケア・安全」と題して佐々木寛新潟国際情報大学教授が行いました。午後からは、講座「地方議会・議員の役割」など３つの講座と、「『保育の質』は誰が作るの？～私たちがめざす保育と子どもの権利」など１０の分科会を開催しました。

6　効　　果　　私は、講座「地方議会・議員の役割」に参加(参加者７名)し、講師の榊原秀訓南山大学が紹介された議会についての動向も踏まえつつ、他の議会の例を参考に意見交換を行いました。

様式第１号（手引き第３章関係）

令和　7　年度　山県市議会政務活動費実施（参加）記録書

議員名　吉田昌樹

１．会の名称　第５１回東海自治体学校	
２．開催日時	２０２５年　　５月　１８日（日） １０時　　分　～　１６時　３０分
３．会場	名城大学ナゴヤドーム前キャンパス
４．参加議員名	吉田昌樹 （参加した議員全員の名前を書いてください。）
５．参加人数	会場参加：２３４人、ZOOM参加：４２人、 合計：２７６人
６．内容（目的）	午前中の全体会では、市橋克哉理事長があいさつを行い、記念講演は、「民主主義を地域から立て直す―食・エネルギー・教育・ケア・安全』と題して佐々木寛新潟国際情報大学教授が行いました。午後からは、講座「地方議会・議員の役割」など３つの講座と、「『保育の質』は誰が作るの？～私たちがめざす保育と子どもの権利」など１０の分科会を開催しました。私は、講座「地方議会・議員の役割」に参加（参加者７名）し、講師の榊原秀訓南山大学が紹介された議会についての動向も踏まえつつ、他の議会の例を参考にし、住民の意見も反映していかなければならない。相互の情報交換や実態調査等を通して、多様な議員が中核的な活動ができる議会のあり方を模索していく必要があることなどを確認しました。

注１　関係書類を添付すること。

注２　事業ごとに別様として作成すること。



東海自治体学校って何？

第1回東海自治体学校は、1973年11月10日～11日にかけて、名古屋大学で約400名が参加して開催されました。

第2回東海自治体学校では「地域自治体問題の正しい把握と行政各分野における運動・活動を科学的に検討し、活動の成果と問題点を整理して、今後の活動につなげていこう」と呼びかけています。

第3回東海自治体学校では「この学校には、自治体労働者、研究者、住民運動家、地方議員、医師、学生などあらゆる階層の人々が参加します。…講師も参加者もともに先生であり、生徒です」と位置付けています。

そして今年、第51回目を迎えます。

皆さんの願い、感じている疑問、取り組みを持ち寄って、個人の尊厳が保障される、生き生きとした地域づくり、自治体づくりのために、一緒に学び、交流しましょう。

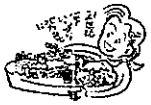
こちらからも、申し込めます。

グーグルフォームへ
https://x.gd/HL3h2

駅構内図はこちら→
https://x.gd/Rh058

駅周辺図はこちら→
https://x.gd/25YNV7

東海自治体問題研究所 紹介



東海自治体問題研究所は、1973年7月6日に、東海三県（愛知県・岐阜県・三重県）の研究者、自治体労働者、住民運動家など約200名の参加で結成されました。

初代理事長の室井力先生（名古屋大学教授:当時）は、創刊号の会報誌で、自治体問題に関する「科学的・総合的調査研究を」と呼びかけられました。

当時と今では、大きく違っている面も多々ありますが、心折れそうになる複雑な時代だからこそ、事実に基づき、現状をきちんと分析し、みんなの声に耳を澄ませ、学び・交流することが大事ではないでしょうか。

東海自治体問題研究所は、そんな学びのプラットフォームを目指しています。

ご一緒に、学んでいきませんか。

是非来てね！

第51回東海自治体学校

戦後・被爆80年 ともに学びあい、自分達で未来を切り開こう―現場、地域から

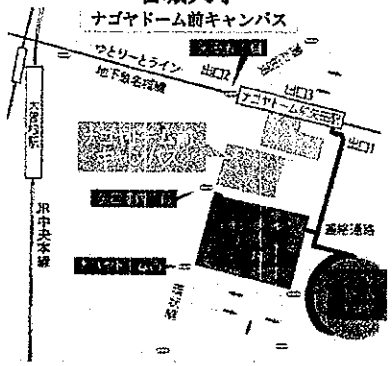
◇日　時　2025年5月18日(日)10時から16時半(9時半受付開始)
◇場　所　名城大学ナゴヤドーム前キャンパス(記念講演は南館2階201講義室)
◇資料代　1,500円(障がい者、学生、年金生活者は1,000円)
◇Zoom　記念講演はZoom併用(午後は講座・分科会によりそれぞれ異なります)
◇プログラム(予定)

09:30　受付開始(南館2階201講義室前)
10:00　開校挨拶　市橋克哉（学校長・名古屋経済大学特任教授）
10:15　記念講演「民主主義を地域から立て直す
-食・エネルギー・教育・ケア・安全-」
講師　佐々木寛さん(新潟国際情報大学教授)
「市民連合@新潟」共同代表
「おらってにいがた市民エネルギー協議会」代表理事



13:00　講座・分科会受付(南館1階)
13:15　講座・分科会開始
16:30　講座・分科会終了　*※午後の講座・分科会は、中面で紹介しています*

名城大学
ナゴヤドーム前キャンパス



©地下鉄名城線「ナゴヤドーム前矢田」駅下車徒歩約3分
©JR中央本線・名鉄瀬戸線「大曽根駅」下車徒歩約10分
©ゆとりーとライン「ナゴヤドーム前矢田」駅下車徒歩約5分

◆事前申し込みをお願いします

定員超過の際は、入場をお断りすることになりますので、事前申し込みをお願いします。

Zoom参加の場合は、事前にメールでお申し込みの上、5月9日までに入金してください。入金確認できた人に、事前に招待メールを送信し、冊子を郵送します。

◆大学構内には駐車スペースはありませんので、公共交通機関でお越しください

◆当日は、マスク着用にご協力をお願いします

主　催　第51回東海自治体学校実行委員会
問合せ先①　東海自治体問題研究所
電話・FAX　052－916－2540
Eメール　tjmken@f6.dion.ne.jp

申 込 書(なるべくメールでお申し込みください)

氏名＿＿＿＿＿＿　電話番号＿＿＿＿＿＿
参加方法【午前】　来場　・　Zoom　【午後】　来場　・　Zoom　※午後Zoomを実施する分科会は内面で確認を
弁当(800円)　注文する　・　注文しない
午後の参加講座・分科会＿＿＿＿＿＿
冊子送付先住所(Zoom参加の場合)＿＿＿＿＿＿
Zoom参加の際の名前(氏名と異なる場合)＿＿＿＿＿＿
★Zoom参加の場合、メールでお申し込みの上、5月9日までに入金ください。
※自治労連愛知県本部の組合員の皆さんは、事前入金は不要です。

◆振込口座◆
郵便局　00890-0-41955　東海自治体問題研究所
三菱UFJ銀行　黒川支店　普通預金0464121　東海自治研　原　卓郎

午後の講座・分科会一覧

	講座・分科会名	講座・分科会の概要
講座		
1	地方議会 ・議員の役割	皆さんが住む自治体では、少数会派の議員もその活動が保障され、多様性がある開かれた地方議会になっているでしょうか？ 現在の地方議会の動向も踏まえて、地方議会・議員の役割について考える講座を企画します。多数の議員の皆さん、是非ご参加下さい。情報交換し、議論しましょう。
2	防災・福祉の まちづくり	南海トラフ巨大地震の発生確率が、80%程に引き上げられました。確率数字についてはいろいろ議論もありますが、いつ起きてもおかしくないというのは間違いありません。 どう備えていけばよいのか。 住民・自治体職員が一体となった防災福祉まちづくりについて、一緒に考えていきましょう。
3	介護保障と自治体 福祉行政の課題	昨年度訪問介護にかかる報酬がマイナス改定となり、介護事業所は大きなダメージを受けました。昨年の介護事業所の倒産は過去最多となったとの報道もありました。 介護保険制度が始まって、25年が経ちます。この講座では、この25年間の介護保障の法と政策の動きを振り返ります。介護保険を中心としつつも老人福祉法に基づく「措置制度」がこれを補完する役割を担うというのが、現在の日本の介護保障のしくみです。このような介護保障の全体像を踏まえ、自治体福祉行政の課題は何かを考えます。
分科会		
4	『保育の質』は誰がつくるの？ ～私たちがめざす保育と子どもの権利 ≪★Zoom 併用≫	いま保育の「量から質への転換」が謳われています。行政が想定する「保育の質」とは何でしょうか。保育士の努力だけが問われるものでしょうか。 法律や制度・財政など保育を支える「構造の質」にも目を向け、「保育の質」について考え合いましょう。
5	トラウマや愛着の 問題を抱える子ども の支援を考える	児童養護施設職員逮捕事件を受け、子どもの支援に戸惑っている職場の皆さん、一緒に考えませんか。
6	障害者福祉の これからを考える	障害者グループホーム運営大手「恵」の食種費過大請求問題は、大きな課題を投げかけました。障害者福祉施策のあり方について、改めて考える必要があるのではないでしょうか。 今、何が必要か、皆さんと考えたいと思います。
7	すべての人の“生存権”が保障され、誰もが安心して暮らせる社会を～生活保護法から生活保障法～	誰もが安心して暮らせるための最後の砦と言われている生活保護制度。しかし貧困とされる人の1割程度しか利用できていない現行の制度は、保護基準の引き下げ、自動車保有などの裁判がおきるなど、セーフティネットとしての機能を果たしているのかどうか問われています。現状を心まえつつ、日弁連の生活保障法制定の提言など新しい動きを学び、みんなで議論したいと思います。
8	全国で本格化する病院の再編・統合問題について ≪★Zoom 併用≫	いま、公立・公的病院の再編統合や経営形態の見直し、病床削減、病床移譲などが全国で起きています。現政権も引き続き、医療・社会保障の充実ではなく、防衛費増額の姿勢は崩さず、従来通り公的医療費抑制策をさらに進め、「新たなる地域医療構想」や医療提供体制の効率的再編をさらにすすめています。 患者・地域住民のいのちと健康、労働者雇用を軽んじ、地域住民の健康権を壊すことは許されません。自治体病院が担う役割をもう一度みなさんと考え合いましょう。
9	自治体平和行政 ≪★Zoom 併用≫	昨年日本被団協がノーベル平和賞を受賞しました。そして今年は被爆80周年の年です。しかし、世界に目を転ずれば、戦禍が絶えず、核戦争の危険は増大しているようにも見えます。 今、自治体でできる平和の取り組みは何か、みんなで議論しましょう。
10	町内会・自治会の 新たな課題と 担い手探し	世帯や家族構成、人々の就労状況は大きく変化し、生活の困難も増大する中、町内会・自治会は地域社会の変化に伴う新たな課題への対応が求められていますが、担い手不足に苦しんでいます。地域で担い手をどう見出していくのか、一緒に考えてみませんか。
11	今、図書館が抱えている課題	以下の点について議論したいと思います。 ・全国各地で進む新たな図書館づくり（複合化等の現状と課題） ・図書館と書店の連携 ・図書館で働く非正規職員の処遇改善
12	若者気候訴訟と エネルギー自治	昨年、日本に住む16人の若者たちが日本の主な火力発電事業者10社（日本のCO2排出量の約3割を排出）に対し、少なくとも、IPCCが示す水準まで排出を削減することを名古屋地方裁判所に求めた訴訟を起こしました。 原告2人を招いてお話を聞くと同時に、この地でのエネルギーの地産地消の取り組みを報告し、議論します。
13	愛知の産業構造から読み解く「非正規雇用」と「ｼﾞｪﾝﾀﾞｰｷﾞｬｯﾌﾟ」 ≪★Zoom 併用≫	「男女の賃金格差」が大きい愛知。古い「性別役割意識」が残る背景に製造業中心の産業構造が影響していないか？労働とジェンダーの視点からトークセッションで深掘りします。

午後の講座・分科会報告予定者一覧

講座・分科会名	報告予定者	報告内容
講座		
地方議会・議員の役割	榊原秀訓さん（南山大学教授）	地方議会・議員の役割
防災・福祉の まちづくり	緑川久雄さん （元岡山県東備消防本部消防長）	防災・福祉のまちづくり
介護保障と自治体 福祉行政の課題	鷲島明子さん（南山大学教授）	介護保障と自治体福祉行政の課題
分科会		
『保育の質』は誰がつくるの？ ～私たちがめざす保育と子どもの権利	武藤貴子さん（名古屋市職労委員長、子どもたちにもう1人保育士を！実行委員会事務局）	助言者問題提起「保育士の努力だけで保育の質は向上するか？」
	長谷川容子さん （自治労連保育部会事務局次長）	「こどもまんなか」の社会での新たな保育の方向性
	坂本真弓さん、山下真白子さん （京都市職員労働組合）	京都市における誰でも通園制度の試行的事業の状況について
	寺島靖乃さん（自治労連愛知県本部 保育所部会事務局次長）	自治体の考え方や現場で「保育の質」はここまで違う
トラウマや愛着の問題を抱える子どもの支援を考える	堀志来さん（児童精神科医）	助言者問題提起「支援の場にやってきた子どもの難しさ」
	児童養護施設職員	職員逮捕を受け戸惑う入所児と職員の報告と課題
	元児童心理治療施設職員	児童心理治療施設って何？
障害者福祉のこれからを考える	長友薫輝さん（佛教大学准教授）	助言者問題提起「人権保障水準を引き上げる 障害者福祉の質・量の確保に向けて」
	名古屋市職労（障害者支援）	障害者福祉の現状と課題～障害福祉行政の現場から～
	名古屋市職労（障害児支援）	障害児福祉の現状と課題～療育センターの現場から～
	民間福祉施設職員	民間福祉施設で働く職員として考えるこれからの障害者福祉
すべての人の“生存権”が保障され、誰もが安心して暮らせる社会を～生活保護法から生活保障法～	久野由詠さん（名古屋第一法律事務所・弁護士）	助言者問題提起
	石上里美さん（自立相談支援機関職員）	相談する側から見た生活保護
	加藤潤一さん（名古屋市職労）	福祉事務所の現状と課題（仮）
全国で本格化する病院の再編・統合問題について	長尾実さん（愛知県社会保障推進協議会地域医療委員、全医労愛知地区協議会書記長、「424公立公的病院等再編・統合阻止愛知共同行動」事務局長）	助言者問題提起「県内の公立・公的病院の再編・統合について」
	前田和代さん（岸和田市職労委員長）	市立岸和田市民病院の医療を守る会のとりくみについて
自治体平和行政	長尾宏昭さん（非核の政府を求める 愛知の会事務局長）	助言者問題提起「非核平和自治体の意義と愛知県内の非核平和行政」
	大村義則さん（愛知県原水爆被災者の会 副理事長）	被爆者による全自治体訪問活動（被爆者行脚）
	水野正光さん（犬山原水協事務局長）	犬山市の平和運動と意見書採択の取組みについて
町内会・自治会の新たな課題と担い手探し	小木曽洋司さん（元中京大学教授）	助言者問題提起
	前澤このみさん（新城市社会福祉協議会）	自治会・町内会役員に女性は？
	佐藤尚子さん（岐阜市打越自治会）	室町時代からの村落、岐阜市打越という小さな自治会の大騒動
	坂津昌博さん（三重県菰野町・大羽根園自治会）	担い手不足に打つ手はあるか？
	松下真子さん（名古屋市ｺﾐｭﾆﾃｨｻﾎﾟｰﾀｰ）	名古屋市コミュニティサポーターの経験から考えること
	若原章博さん（地域と協同の研究ｾﾝﾀｰ研究員）	名古屋市天白区平針北学区の取り組みから
今、図書館が抱えている課題	山本昭和さん（椙山女学園大学教授）	助言者問題提起「公共図書館の現状と課題―施設・職員・蔵書の観点から―」
	伊藤洋子さん（千種図書館を考える会）	千種図書館…こもごも
	小野洋子さん（名古屋市の図書館を考える市民の会）	名古屋市の図書館の「赤ちゃんに絵本をプレゼントします」事業の問題点と改善点
	春井宏之さん（愛知県書店商組合理事長）	図書館と書店の連携について
若者気候訴訟とエネルギー自治	井内尚樹さん（名城大学教授）	助言者問題提起「気候危機、ｴﾈﾙｷﾞｰ、インフラをどう考えるのか」
	安倍芙祐実さん（環境アクティビスト）	今、声を上げる若者たち。あなたは、どうする？ （若者気候訴訟原告のお二人から報告）
	宮澤カトリンさん （NPO法人HAPPYPLANET代表理事）	
	谷口彰さん （犬山ｅａｉｴﾈﾙｷﾞｰ株式会社 代表取締役）	再生可能エネルギーの地産地消 ～地域をエネルギーで豊かに～
愛知の産業構造から読み解く「非正規雇用」と「ｼﾞｪﾝﾀﾞｰｷﾞｬｯﾌﾟ」	梅原浩次郎さん（産業構造研究会）	愛知の産業構造の特徴と課題
	西尾美沙子さん（愛知県労働組合総連合議長）	「賃金格差」からみえる愛知の「ジェンダー平等」
	渋谷典子さん（NPO法人参画ﾌﾟﾗﾈｯﾄ代表理事）	公共の視点からみえる「ジェンダー不平等」
	トークセッション“何でこんなに遅れているの？あいちの「ジェンダー平等」” 加藤沙波さん（毎日新聞記者）、池内秀樹さん（愛知中小企業家同友会事務局次長）も参加	

様式第６号（第６条関係）

領収書貼付用紙

年度	令和７年度	項 目	研修費
整理番号	8	議員	吉田　昌樹
支出の按分の状況	（按分の内容）		
	（按分率）	（政務活動費充当額） 12,900 円	
領収書の補足説明	第７７回（オンライン）市町村議会研修会Zoom開催 受講料　テキスト代		

領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄

別添

2025年09月12日

インボイス登録番号： T8011101009038

領収書

吉田昌樹 様

「第77回（オンライン）市町村議会議員研修会Zoom開催」受講料
吉田昌樹様 参加分
（お申し込みID： 11）

合計 ￥ 10,000円（税込）
うち10%対象　消費税額909円

株式会社自治体研究社
〒162-8512
東京都新宿区矢来町123
電話：03-3235-5941
FAX：03-3235-5933
代表取締役　長平 弘



内容	単価	数量	税率	小計
第77回（オンライン）市町村議会議員研修会 Zoom開催	¥10,000	1	10%	¥10,000
			合計（税込）	¥10,000
			うち10%対象 消費税額	¥909

2025年09月12日

インボイス登録番号： T8011101009038

領収書

吉田昌樹 様

「第77回（オンライン）市町村議会議員研修会 Zoom開催」テキスト

（お申し込みID： 11）

合計 ￥ 2,900円（税込）

うち10%対象　消費税額264円

株式会社自治体研究社
〒162-8512
東京都新宿区矢来町123
電話： 03-3235-5941
FAX： 03-3235-5933
代表取締役　長平 弘



内容	単価	数量	税率	小計
辺野古裁判と沖縄の誇りある自治―検証 辺野古基地建設問題―	¥1,400	1	10%	¥1,400
平和で豊かな沖縄をもとめて―「復帰50年」を問う―	¥1,100	1	10%	¥1,100
テキスト送料	¥400	1	10%	¥400
			合計（税込）	¥2,900
			うち10%対象 消費税額	¥264

様式第４号(第５条関係)

２０２５年１０月２０日

山県市議会議長　　様

議員名　吉田昌樹

研修視察等報告書

山県市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1　期　　間　　２０２５年１０月２０日１３時３０分から１５時４５分

2　研修視察先　　オンラインＺＯＯＭ開催

3　研修視察名　　第77回(オンライン)市町村議会議員研修会ＺＯＯＭ開催

4　研修視察者　　吉田昌樹

5　概　　要　　新しい戦前に直面する地域・自治体の役割を考える

講義：「いま、核のない世界を築くために―新しい戦前に直面する地域自治体の役割―」

中山 徹・自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

報告：「沖縄における憲法と地方自治を守る自治体の取組み」

新垣 千秋・沖縄県北谷町（ちゃたんちょう）

6　効　　果

被爆８０年戦後８０年の今年。進む戦時体制づくりに地方から何ができるのか。政府の動きをとめる条例づくりなど全国各地の取組みを学びました。

様式第１号（手引き第３章関係）

令和７　年度　山県市議会政務活動費実施（参加）記録書

議員名　吉田昌樹

１．会の名称　第77回(オンライン)市町村議会議員研修会ＺＯＯＭ開催	
２．開催日時	２０２５年１０月２０日（月） １３時３０分　～　１５時４５分
３．会場	オンラインＺＯＯＭ開催
４．参加議員名	吉田昌樹 （参加した議員全員の名前を書いてください。）
５．参加人数	オンラインＺＯＯＭ開催
６．内容（目的）	新しい戦前に直面する地域・自治体の役割を考える 講義：「いま、核のない世界を築くために―新しい戦前に直面する地域自治体の役割―」 中山 徹・自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授 報告：「沖縄における憲法と地方自治を守る自治体の取組み」 新垣 千秋・沖縄県北谷町（ちゃたんちょう）

注１　関係書類を添付すること。

注２　事業ごとに別様として作成すること。

第77回

（オンライン）市町村議会議員研修会 zoom開催

新しい戦前に直面する 地域・自治体の役割を考える



日時：2025年10月20日（月） 13時30分～15時45分

■講　義

いま、核のない世界を築くために
―新しい戦前に直面する地域自治体の役割―

2015年9月19日の安保法制成立から10年。アメリカからの戦闘機購入など武力整備圧力が進む中、2022年12月には反撃能力保有を規定した安保三文書の「改正」が行われ、いま全国で米軍と自衛隊の基地機能の強化が進み、地域が戦時体制に巻き込まれ、犯罪や騒音、環境破壊など、地域住民のいのちとくらしが脅かされる事態が進んでいる。被爆80年戦後80年の今年。進む戦時体制づくりに地方から何ができるのか。政府の動きをとめる条例づくりなど全国各地の取組みを学ぶ。



■ 講　師：**中山 徹**　自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

■ 報　告：**沖縄における憲法と地方自治を守る自治体の取組み**

■ 報告者：**新垣 千秋**　沖縄県北谷町（ちゃたんちょう）





企画：自治体問題研究所　主催：自治体研究社

（オンライン） 第77回 市町村議会議員研修会 zoom開催

2025年10月20日（月） 13時30分 ～ 15時45分

■お申し込み方法、受講料

研修会 **ホームページ** からお申し込みください。
https://www.jichiken.jp/

自治体問題研究所 検索

［受講料］

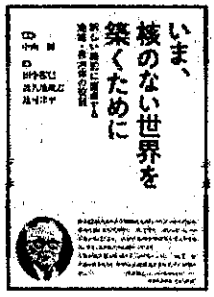
税込10,000円（自治体問題研究所・地域研究所個人会員：税込9,000円）

■申込締め切り日 10月14日(火)

◇議員の方に限らず受講いただけます。
◇お申し込みいただいた順に、受講料の振込口座をメールでご案内します。
◇見逃し視聴あり（開催日から1週間以内）。
◇キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。
開催日の8日前（10月12日）からキャンセル料が発生します。
詳しくは研修会ホームページをご覧ください。

■参考テキスト

・研修会参加者に限る税込特価です。
・送料一律400円でお送りします。
・研修会ホームページからご注文いただけます。



『いま、核のない世界を築くために
―新しい戦前に直面する地域・自治体の役割―』
税込特価1,400円
中山 徹 編著
田中 熙巳 / 渡久地 政志 / 連可 洋平 著





『辺野古裁判と沖縄の誇りある自治
―検証 辺野古基地建設問題―』
税込特価1,400円
紙野 健二 / 本多 滝夫 / 徳田 博人 編



『平和で豊かな沖縄をもとめて
―「復帰50年」を問う―』
税込特価1,100円
おきなわ住民自治研究所 編
宮本 憲一 / 桜井 国俊 / 白藤 博行 / 小林 武 / 川瀬 光義 / 砂川 かおり / 石川 満 / 山野 良一 / 黒屋 謙実 / 島袋 隆志 著

◇お問い合わせ先 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123矢来ビル4F TEL：03-3235-5941
自治体研究社 議員研修会係 FAX：03-3235-5933 e-mail：info@jichiken.jp